

平成27年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 5 8 号

平成 28 年 (2016 年) 9 月 8 日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県監査委員 川 島 隆 二

滋賀県監査委員 山 田 実

滋賀県監査委員 平 岡 彰 信

滋賀県監査委員 北 川 正 雄

平成 27 年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度滋賀県土地開発基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1	頁
第2	審査の方法	1	頁
第3	審査の結果	1	頁
第4	審査の意見	2	頁
第5	決算の概要	10	頁
1	総括	10	頁
(1)	歳入歳出決算の状況	10	頁
(2)	実質収支・単年度収支の状況	11	頁
(3)	収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況	12	頁
(4)	資金収支の状況	14	頁
(5)	財政指標の状況	15	頁
2	一般会計	17	頁
(1)	歳入決算の状況	17	頁
(2)	歳出決算の状況	27	頁
(3)	県債残高・基金残高の状況	36	頁
3	特別会計	38	頁
(1)	市町振興資金貸付事業特別会計	38	頁
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	38	頁
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計	39	頁
(4)	就農支援資金貸付事業等特別会計	40	頁
(5)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	40	頁
(6)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	41	頁
(7)	琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	41	頁
(8)	公債管理特別会計	42	頁
(9)	流域下水道事業特別会計	42	頁
(10)	土地取得事業特別会計	43	頁

(11) 用品調達事業特別会計	44頁
(12) 収入証紙特別会計	44頁
(13) 公営競技事業特別会計	45頁
4 財 産	46頁
別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	49頁
別表2 一般会計歳入決算	50頁
別表3 県税収入決算	52頁
別表4 一般会計歳出決算	54頁
別表5 特別会計歳入決算	56頁
別表6 特別会計歳出決算	58頁
別表7 財産状況	60頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法	63頁
第2 審査の結果および意見	63頁
第3 運用の状況	63頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

[テキストを入力]

第1 審査の対象

平成27年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県就農支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

滋賀県公営競技事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

平成27年度滋賀県一般会計および各特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、予算の執行は、その目的、議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産の取得、管理および処分は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既の実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第3 審査の結果

平成27年度滋賀県一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行および財産の管理については、一部、留意または改善を要する事項が見られたほかは適正に処理されているものと認められた。

第4 審査の意見

1 平成27年度県予算の概要と執行状況について

人口減少社会の到来など時代の大きな転換期を迎え、本県においても人口が減少に転じ、本格的な人口減少時代を迎える中で「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」を基本理念に掲げ、平成52年(2040年)頃の「5つの目指す姿」の実現に向け、新たな「滋賀県基本構想」を平成27年3月に策定されたところである。

初年度にあたる平成27年度の一般会計の当初予算は、医療介護提供体制の充実のための地域医療介護総合確保基金事業や、県立高等学校の再編事業などの教育環境の改善の取り組みのほか、地方消費税率の引上げに伴う市町交付金の増加などにより5,385億5千万円となり、予算規模は、3年続けて増加した。

また、地域医療介護総合確保基金を活用した事業のほか、台風第11号に係る復旧工事や防災・安全のための公共事業に係る経費などの補正が行われた。

予算の執行においては、基本構想の方向性を踏まえた新しい豊かさを追求していくため、①「すべての人々に居場所と出番を～人と人、人と自然の共生社会の実現～」、②「世界から滋賀へ、滋賀から世界へ」、③「大規模災害などへの備え」の3つの視点を重視し、「基本構想」に掲げる7つの重点施策に取り組みされた。

また、県政全体を貫く大きな課題に向けて「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」や「しがエネルギービジョン」を策定されたところである。

2 平成27年度決算の概要と財政指標について

平成27年度の一般会計の決算は、前年度と比べて、地方消費税の税率引上げに伴う地方消費税清算金および交付金などの増、特別支援学校の児童生徒増加対策や県立高等学校の再編事業などの教育費の増により、予算現額5,464億9千1百万円(百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。)に対し、歳入決算額5,251億円(前年度対比1.8%増)、歳出決算額5,221億1千1百万円(前年度対比2.2%増)となり、歳入、歳出ともに3年連続の増加となった。

歳入歳出差引額29億8千9百万円から翌年度へ繰り越すべき財源20億9千8百万円を差し引いた実質収支額は8億9千1百万円で、前年度の実質収支額8億7百万円を差し引いた単年度収支額は8千4百万円のプラスとなった。

13ある特別会計の決算は、予算現額2,146億4千4百万円に対し、歳入決算額が2,130億9千7百万円(前年度対比9.9%増)で、歳出決算額は2,097億8千9百万円(前年度対比10.2%増)となった。

歳入歳出差引額33億7百万円から翌年度へ繰り越すべき財源3億1千3百万円を差し

引いた実質収支額は29億9千4百万円、前年度の実質収支額32億5千3百万円を差し引いた単年度収支額は2億5千9百万円のマイナスとなった。

一般会計の歳入にあつては、県税収入は、税率引上げの影響により地方消費税が大幅に増収となったこと、地方法人課税の偏在是正措置の見直しの影響などにより法人二税が増収となったことなどから総額で前年度を上回った。

地方交付税は、普通交付税などの減により減少し、地方譲与税は地方法人特別譲与税の減により減少した。

一方、県債発行額は、737億8千万円で2年連続減少した。

歳出にあつては、平成25年度の国の経済対策に伴う公共事業の完了などによる土木交通費や、平成25年の台風第18号による被害への対応のための災害復旧費が減少した一方、地方消費税の税率引上げに伴う地方消費税清算金および交付金などの増、特別支援学校の児童生徒増加対策や県立高等学校の再編事業などによる教育費の増により歳出決算額は前年度に比べて110億円増加した。

基金については、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の両基金を合わせた平成27年度末残高は、前年度末に比べ11億5千5百万円増加し、344億9千6百万円となった。

また、県債残高は72億3千4百万円増加し、1兆640億6千6百万円となったが、臨時財政対策債を除く実質的な県債の残高は6,298億1百万円となり、6年連続の減少となった。

こうした財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）で見ると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.539と前年度に比べ0.01ポイントとわずかながら上昇したものの、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、95.1%と前年度に比べ2.2ポイント悪化し、また、一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率については21.7%と前年度と比べ0.6ポイント改善しているものの、県の財政は依然として弾力性に乏しく硬直化した状況にある。

3 持続可能な財政基盤の確立について

本県では、平成10年度以降厳しい財政状況を踏まえ、歳出の伸びを抑制する一方、県債や基金に依存しない財政体質を目指し、数次にわたる行財政改革の中で、財政健全化の推進や、簡素で効率的な行政体制の整備、外郭団体や公の施設の見直しなどの取組を進めてきたところである。

これらの取組や経済情勢の好転により、収支について、一定の改善が図られ、平成24年度に「財政健全化に向けた取組について」において、財政運営の指針として掲げた財源調

整的な基金残高の確保、および臨時財政対策債を除く県債残高の縮減を図ることができ、プライマリーバランスも黒字を維持しているところである。

こうした一方で、人口減少や少子高齢化の進行、地球温暖化、異常気象による災害、公共施設の老朽化など、今なお解決すべき多くの行政課題に直面している。

特に、人口減少・少子高齢化の問題は、国・地方が総力を挙げて取り組むべき重要な課題となっており、これまで人口増加県であった本県も、滋賀県推計人口によると、滋賀県の人口は既にピークを過ぎて減少していると考えられ、少子高齢化の進行と併せて、県の財政面への影響や地域活力の低下など様々な問題の発生が懸念されているところである。

このため、「滋賀県基本構想」の実現を下支えし、施策の着実な推進を図るため、平成27年度から平成30年度までの滋賀県庁における行政運営の基本的な考え方と具体的な取組内容として「滋賀県行政経営方針」を策定し、経営的な視点のもとで、滋賀県庁が有する資源の有効活用を積極的に図り、県民の期待に応えていくこととして取り組んでいる。

本県の財政状況は、収支についての一定の改善等が図られてきているものの、財政需要は今後も増大することが見込まれるところであり、今後の行財政経営に当たっては、平成27年3月に策定された「滋賀県行政経営方針」のもと着実に取り組まれるとともに、特に持続可能な財政基盤の確立を図るため、以下の取組を徹底されたい。

(1) 財政運営の健全化に向けて

「滋賀県基本構想」に基づく施策の展開や国体開催に向けた施設整備をはじめとする大規模事業、公共施設等の長寿命化対策、年々増加する社会保障関係費など増大する財政負担に備えるため、「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底し、限られた財源を県政における重要課題等へ重点的かつ効果的に活用されるとともに、取組の成果が見えるよう定めた財源調整的な基金の残高および臨時財政対策債を除く県債残高についての2つの目標達成に努めるなど、歳入・歳出の両面から将来を見据えた財政運営の健全化に向け取り組まれたい。あわせて、将来にわたり健全な財政運営を確実なものとするため、県出資法人等も含めた県全体の財政健全化に向けた取組を着実に図られたい。

国内の経済状況は、緩やかな回復基調が続いており、県内景気についても、一部に弱い動きがあるものの緩やかに持ち直しつつあるが、先行きについては、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや英国のEU離脱問題など海外経済の金融資本市場の変動の影響、さらに熊本地震による地域経済や日本経済に与える影響にも留意する必要があるとされている。

こうした中、本県では県税収入のうち、経済状況の影響をより受けやすい法人関係税が

税収の約4分の1を占めていることから、税収確保に最大限の努力を払われ、併せて地方の担うべき行政を着実に進めるため、引き続き、地方交付税をはじめとする地方税財源の確保について、充実・強化が図られるよう、国に対し働きかけられたい。

(2) 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

事務事業の実施に当たっては、事業の必要性を再確認し、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置きコスト意識を一層働かせるとともに、更なる歳出の削減に取り組まれたい。県単独補助金等についても、効果の把握と所要の見直しを行うよう努められたい。

「滋賀県行政経営方針」に基づき、様々な課題を県民と共有し、ともに乗り越えていくため、開かれた県政のもとで、県民との対話を重ね、共感を広げ、県民をはじめとする多様な主体との協働へとつながる行政経営を行うことにより、県民が主役の県政の実現を目指されたい。

地域や県民の暮らしの中にある課題に対して有効に取り組むことができるよう、各部署相互の連絡調整を通じて、横つなぎの総合行政を更に推進するとともに、職員や組織の力を高め、県庁力の最大化を図ることにより、県民の期待と信頼に応え、より質の高い行政サービスを提供するよう努められたい。

また、民間がもつノウハウ・技術の活用や、ビッグデータの活用により、新たな行政課題への対応やきめ細かなサービスの提供に努められたい。

事務・作業については、ICTの効果的な活用や、実施方法の見直し、仕事の進め方の省力化を図ることで業務の効率化につなげ、現在取り組んでいる働き方改革を着実に推進されたい。

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、定期監査等において、次のとおり留意・改善を要する事項が認められたので、適切な措置を講じられたい。

なお、事務処理の初歩的なミスや制度の理解不足などにより昨年と同様の不適切な事例が見受けられていることから、繰り返すことのないよう徹底されたい。

(1) 歳入関係について

ア 使用料・手数料の収入遅延に伴う事務処理について

使用料や手数料等の収入事務において、調定事務が遅延している事例が見受けられたので、適正な事務の執行に努められたい。

イ 収入未済の解消と新たな発生の防止について

一般会計における収入未済額は、67億2千7百万円で、そのうち地方税法で認められ

た県税に係る法定徴収猶予分を除いた額は、59億5千万円である。

県税の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）は、30億3千7百万円で、前年度に比べ1億2千7百万円（4.0%）の減少となっているものの、現下の財政状況において財源の確保は喫緊の課題であり、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生の未然防止、納税意識の更なる高揚に努められたい。

特に、県税の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）の8割を占める個人県民税については、「滋賀地方税滞納整理機構」による直接徴収、合同捜索チームの派遣などの取組を継続するとともに、県と市町の税務事務（徴収業務）の共同実施による効果的・効率的な徴収体制の整備など、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、一丸となって市町との連携強化に創意と工夫を重ね、収入未済額の更なる縮減に取り組みられたい。

あわせて、個人住民税の特別徴収の強化に関する取組については、平成28年度から全市町において実施されたところであるが、対象となる全事業者へ実施できるよう市町の支援に努められたい。

県税（加算金を含む）以外の収入未済額は、行政代執行費弁償金に係る収入未済の増などにより前年度に比べて12億1千9百万円（74.7%）増加し、28億5千2百万円となっている。それぞれの収入未済の原因や実態等に即して早期に指導を行うなど、一層の収納促進を図るとともに、新たな収入未済を発生させないよう努められたい。

特別会計における収入未済額については、前年度に比べ2千3百万円（3.8%）減少しているものの、なお5億9千万円となっているので、引き続き、債務者等の資力調査の徹底を図るなど厳格な債権管理を行い、一層の収納促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

なお、県税以外の収入未済の対応については、平成24年3月に債権管理や法的整理に関する「税外未収金対策にかかるガイドライン」を策定し、さらに、税外未収金処理方針検討委員会の設置や共同管理の取組を実施されてきた。共同管理においては、平成27年度末までに約4千9百万円を回収できたところである。収入未済を所管する所属におかれては、県民負担の公平性・公正性を確保するという観点から、悪質な滞納者に対しては厳正な姿勢で取り組まれるとともに、更なる収入未済の解消に努められたい。

また、収納方法については、県税、各種償還金および負担金等の一部や県営住宅使用料は口座振替が可能で、自動車税はコンビニ収納も利用できるが、その他の債権については納入通知書による支払いが多くを占め、取り扱う金融機関、時間等が限定されることから、対象者数や収納に係るコスト負担とのバランスも考慮のうえ、収納方法の多様

化について拡充を図られたい。

(2) 歳出関係について

ア 業務委託契約等の適正な執行について

業務委託等において、適正な委託事務処理がされていない事例や、単年度契約をすべき業務において、複数年の契約が締結されている事例が見受けられたので、適正な事務執行に努められたい。

イ 工事等の入札・契約事務の適正な執行について

工事等の入札後に設計積算額に誤りがあることが判明し、落札決定を取り消した事例や、契約締結後において、入札時の仕様書に誤りが判明し、工事の打切りが行われた事例が見受けられた。

設計積算から入札、契約、支出に至るまでの一連の契約事務について、組織的なチェック機能を一層高め、法令、規則および要綱等に基づく適正な執行に努められたい。

ウ 職員手当の適正な支給について

職員の通勤手当において、認定誤りによる過払や、料金の改定に伴う認定事務がされず未払となっている事例が見受けられた。

特殊勤務手当では、実績の確認が不十分であったことによる未払の事例や、扶養手当では、認定誤りにより過払となっている事例が見受けられた。

過払や不支給等が起こることがないように、組織的なチェックを一層徹底のうえ、条例、規則および規程に基づく適正な執行に引き続き努められたい。

(3) 財産の適正な管理について

ア 公共施設等マネジメントの着実な推進

今後見込まれる公共施設等の老朽化の進行と人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化に的確に対応し、限られた財源を有効に活用しながら持続可能で質の高い施設サービスを切れ目なく提供していくため、平成 28 年 3 月に県が保有するすべての公共施設等を対象に「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」が策定されたところである。

今後、この方針に基づき、施設総量の適正化、施設の長寿命化や計画的な更新・改修、施設の有効活用など、財政負担の縮減・平準化および資産価値の最大化に向けた取組を着実に推進されたい。

イ 県有財産の有効活用

普通財産である未利用地等については、境界の確定や地籍測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等の処分により、11億5千8百万円の売却収入が得られたところであるが、今後も利用計画のない県有地については、引き続き売却処分をはじめ有効活用に努められたい。

また、庁舎等の余裕床等における行政財産の貸付けについては3箇所の貸付実績が得られているが、今後も引き続き積極的に取り組まれない。

さらに、自主財源を確保するため、様々な広告事業の展開をするとともに、ネーミングライツ売却の推進等にも積極的に取り組まれない。

ウ 物品の適切な管理、処分と有効活用

物品について、現物確認ができなかった事例が散見されたこと、また物品の処分方法や処分手続きが適正でなかった事例が散見された。物品は財産であることを踏まえ、年度当初に現物の確認を徹底される等、適正に管理されたい。

さらに、必ずしも有効に活用されていない事例が見受けられたので、使用状況を改めて確認し、利用が見込まれなくなった場合は、他機関での再利用を検討されるとともに、老朽化し使用見込みのないものは計画的な処分を検討されたい。

なお、処分にあたっては売却等収入の確保にも努められたい。

(4) 公用車の管理および交通事故防止について

公用車の管理において、車検切れのものがあつたことから、法令を順守し、保守管理の徹底に努められたい。

また、公用車による交通事故については、追突等の県側の過失割合が大きい事故や建物への接触等の自損事故が依然として多く、交通安全を強力に推進する立場にある県として、大変憂慮すべき状況にある。事故に伴う補償は基本的には損害賠償保険により対応しているが、県の保有する車両の修理等に要する経費支出は多額となっている。

これらの事故の多くは、周囲に十分な注意を払い、基本的な安全確認を怠らなければ防止することができたと考えられることから、職員一人ひとりがこのことを改めて認識するよう、交通安全教育を更に徹底するとともに、それぞれの事故原因を徹底的に分析し、その情報を共有するなど、再発防止に向けた効果的な取組に努められたい。

さらに、職員の意識の高揚と注意喚起を図り、組織全体で交通事故防止に一層努められたい。

(5) 省エネ・省資源の取組について

県は、行政機関であるとともに、経済活動の中での大規模な事業者かつ消費者として、「環境にやさしい県庁率先行動計画(グリーン・オフィス滋賀)」に基づき、これまで電気、ガス、灯油、上水道、紙などの使用量の削減や、ごみの減量化等に取り組んでおり、電気やガスなどのエネルギーの使用量については、年々削減されているところである。

しかしながら、紙の使用量については、ペーパーリユースシステムの導入やタブレットを使用した会議などの取組をされているが、年々増加していることから、会議研修等の資料の簡素化やペーパーレス会議の推進など、さらに職員の削減意識の向上を図り、一層の

取組の徹底を図られたい。

県の事務事業の執行に当たっては、環境にやさしい県庁率先行動計画に基づき、職場における省エネルギー、省資源等の取組を一層推進するとともに、経費の節減にもつなげられたい。

(6) 地方公会計の整備について

地方公会計については、国において平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類等を作成することとされている。

人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、限られた財源を一層効果的・効率的に活用していく取組を行うことは極めて重要であることから、計画的に取組を進められたい。

これらの事項については、定期監査においてその都度指導してきたところであるが、今後の事務事業の執行に当たっては、一段とコスト意識を高め、効果的、効率的な執行に努めるとともに、職員一人ひとりがコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性・公平性・透明性を確保することを常に念頭に置きながら、本県の実情に応じた内部統制体制の整備および運用により、チェック体制を一層強化し、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

また、定期監査における意見ならびに包括外部監査の結果および意見についても適切に対応されたい。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算の状況（49頁、別表1参照）

歳入歳出決算の状況は次の〔表1〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の歳入歳出決算は、予算現額7,611億3千6百万円に対して歳入決算額は7,381億9千8百万円で、前年度に比べ287億2千8百万円（4.0%）の増加、歳出決算額は7,319億1百万円で、前年度に比べ304億2千3百万円（4.3%）の増加となっている。また、歳入歳出差引額は62億9千6百万円で、前年度に比べ16億9千4百万円（21.2%）の減少となっている。

一般会計は、予算現額5,464億9千1百万円に対して歳入決算額は5,251億円、歳出決算額は5,221億1千1百万円で、歳入歳出差引額は29億8千9百万円となっている。

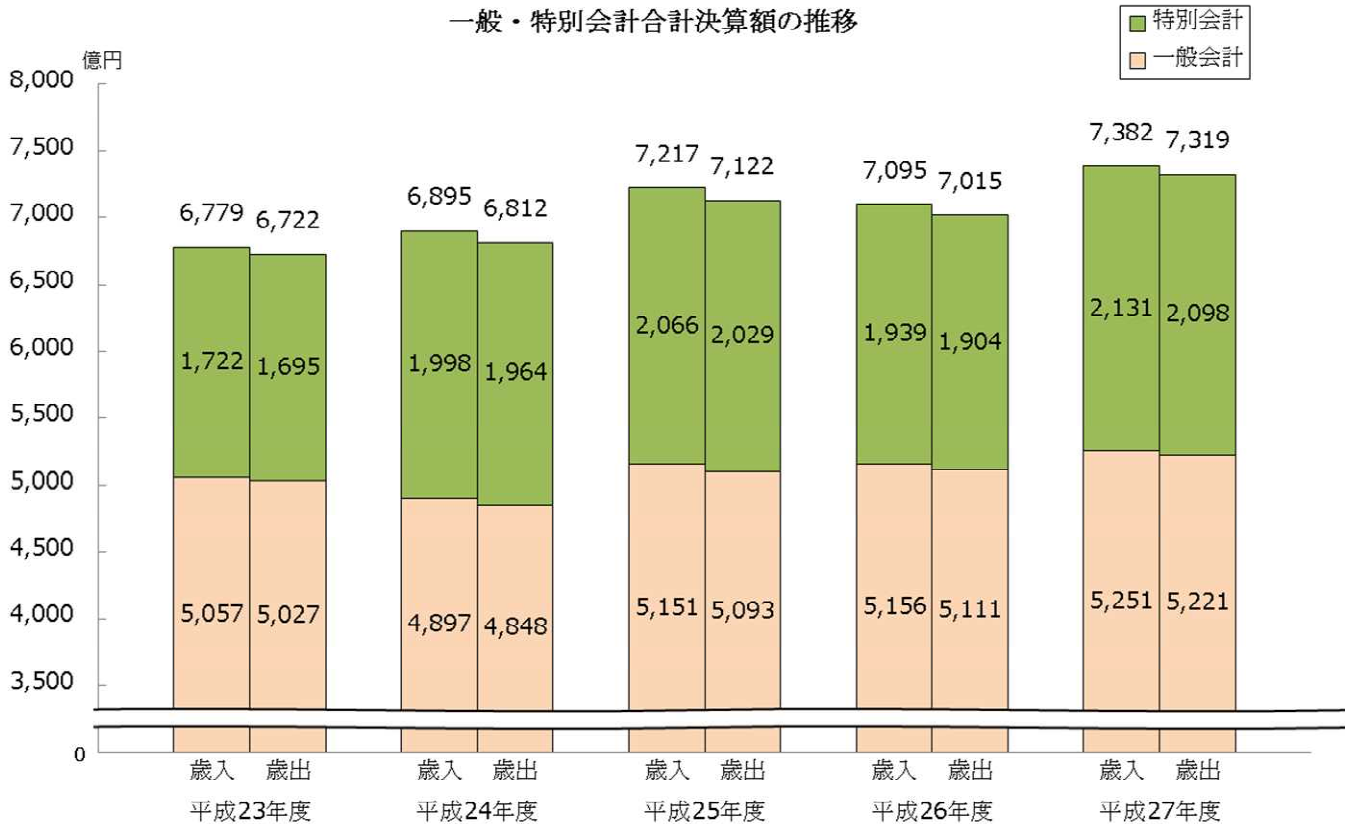
特別会計(13会計)は、予算現額2,146億4千4百万円に対して歳入決算額は2,130億9千7百万円、歳出決算額は2,097億8千9百万円で、歳入歳出差引額は33億7百万円となっている。

〔表1〕 歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度	前年度対比	
	一般会計	特別会計	合計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率
予算現額	546,491,206,733	214,644,990,993	761,136,197,726	729,033,560,622	32,102,637,104	4.4
歳入決算額	525,100,887,925	213,097,140,664	738,198,028,589	709,469,594,048	28,728,434,541	4.0
歳出決算額	522,111,387,146	209,789,749,204	731,901,136,350	701,477,877,776	30,423,258,574	4.3
歳入歳出差引額	2,989,500,779	3,307,391,460	6,296,892,239	7,991,716,272	△ 1,694,824,033	△ 21.2
予算現額に対する	歳入決算額の増減額	△ 21,390,318,808	△ 1,547,850,329	△ 22,938,169,137	△ 19,563,966,574	
	歳出決算額の増減額	△ 24,379,819,587	△ 4,855,241,789	△ 29,235,061,376	△ 27,555,682,846	
	歳入決算額の比率	96.1	99.3	97.0	97.3	
	歳出決算額の比率	95.5	97.7	96.2	96.2	

一般・特別会計合計決算額の推移



(2) 実質収支・単年度収支の状況

実質収支・単年度収支の状況は次頁〔表2〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の実質収支額は、歳入歳出差引額62億9千6百万円から翌年度へ繰り越すべき財源24億1千1百万円を差し引いて38億8千5百万円となっている。

また、前年度の実質収支額40億6千万円を差し引いた単年度収支額は1億7千5百万円のマイナスとなっている。

一般会計の実質収支額は、歳入歳出差引額29億8千9百万円から翌年度へ繰り越すべき財源20億9千8百万円を差し引いて8億9千1百万円となっている。

また、前年度の実質収支額8億7百万円を差し引いた単年度収支額は8千4百万円のプラスとなっている。

特別会計の実質収支額は、歳入歳出差引額33億7百万円から翌年度へ繰り越すべき財源3億1千3百万円を差し引いて29億9千4百万円となっている。

また、前年度の実質収支額32億5千3百万円を差し引いた単年度収支額は2億5千9百万円のマイナスとなっている。

[表2]

実質収支・単年度収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度	前年度対比		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率	
歳入歳出差引額	2,989,500,779	3,307,391,460	6,296,892,239	7,991,716,272	△ 1,694,824,033	△ 21.2	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	2,098,164,092	313,380,085	2,411,544,177	3,930,505,997	△ 1,518,961,820	△ 38.6
	事故繰越し繰越額	0	0	0	515,000	△ 515,000	皆減
	計	2,098,164,092	313,380,085	2,411,544,177	3,931,020,997	△ 1,519,476,820	△ 38.7
実質収支額	891,336,687	2,994,011,375	3,885,348,062	4,060,695,275	△ 175,347,213	△ 4.3	
単年度収支額	84,019,182	△ 259,366,395	△ 175,347,213	△ 136,888,717	△ 38,458,496	－	

(3) 収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況

ア 収入未済額の状況

収入未済額の状況は次の[表3]のとおりで、一般会計および特別会計の合計の収入未済額は73億1千8百万円で、前年度に比べ10億3千9百万円(16.6%)の増加となっている。

一般会計の収入未済額は67億2千7百万円で、前年度に比べ10億6千3百万円(18.8%)の増加となっている。これは主に、行政代執行費弁償金が増加したことによるものである。

特別会計の収入未済額は5億9千万円で、前年度に比べ2千3百万円(3.8%)の減少となっている。

[表3]

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
一般会計	県 税	3,814,850,556	3,968,535,517	△ 153,684,961	△ 3.9
	(除 徴収猶予額)	(3,037,757,599)	(3,165,155,046)	(△ 127,397,447)	(△ 4.0)
	分担金及び負担金	38,565,323	41,494,271	△ 2,928,948	△ 7.1
	使用料及び手数料	80,305,709	83,753,412	△ 3,447,703	△ 4.1
	財産収入	3,148,431	1,722,024	1,426,407	82.8
	諸 収入	2,790,633,199	1,568,735,917	1,221,897,282	77.9
	加算金(県税)	60,265,314	62,581,373	△ 2,316,059	△ 3.7
	その他	2,730,367,885	1,506,154,544	1,224,213,341	81.3
計	6,727,503,218	5,664,241,141	1,063,262,077	18.8	
(除 徴収猶予額)	(5,950,410,261)	(4,860,860,670)	(1,089,549,591)	(22.4)	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	35,359,229	36,678,391	△ 1,319,162	△ 3.6
	中小企業支援資金	506,464,608	529,251,091	△ 22,786,483	△ 4.3
	就農支援資金	14,875,098	15,335,098	△ 460,000	△ 3.0
	林業・木材産業改善資金	3,774,041	3,912,041	△ 138,000	△ 3.5
	沿岸漁業改善資金	30,094,111	28,784,111	1,310,000	4.6
	計	590,567,087	613,960,732	△ 23,393,645	△ 3.8
合計	7,318,070,305	6,278,201,873	1,039,868,432	16.6	
(除 徴収猶予額)	(6,540,977,348)	(5,474,821,402)	(1,066,155,946)	(19.5)	

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は次の〔表4〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の不納欠損額は3億1千1百万円で、前年度に比べ2千7百万円（8.1%）の減少となっている。

一般会計の不納欠損額は2億8千8百万円で、前年度に比べ5千万円（14.8%）の減少となっている。これは主に、県税の個人県民税、軽油引取税および不動産取得税にかかる不納欠損額が減少したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は2千2百万円で、前年度に比べ2千2百万円（11,254.2%）の増加となっている。これは、中小企業支援資金貸付事業の小規模企業者等設備導入資金にかかる不納欠損額が皆増したことによるものである。

〔表4〕 不納欠損額の状況

（単位：円、%）

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
一般会計	県 税	267,896,565	310,347,219	△ 42,450,654	△ 13.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,182,362	8,872,718	△ 690,356	△ 7.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	676,897	307,549	369,348	120.1
	諸 収 入	12,150,743	19,653,445	△ 7,502,702	△ 38.2
	計	288,906,567	339,180,931	△ 50,274,364	△ 14.8
特別会計	中 小 企 業 支 援 資 金	22,786,483	0	22,786,483	皆増
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	149,100	202,000	△ 52,900	△ 26.2
	計	22,935,583	202,000	22,733,583	11,254.2
合 計		311,842,150	339,382,931	△ 27,540,781	△ 8.1

ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は次頁の〔表5〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の繰越額は91事業230億7千9百万円で、前年度に比べ10事業減少したものの20億4千5百万円（9.7%）の増加となっている。

一般会計の繰越額は89事業213億4百万円で、前年度に比べ10事業減少したものの14億8百万円（7.1%）の増加となっている。その内訳は、繰越明許費が89事業213億4百万円である。

特別会計の繰越額は2事業17億7千4百万円で、前年度に比べ事業数については増減がないものの、6億3千6百万円（56.0%）の増加となっている。

[表 5]

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (C / B)	
一般会計	繰越 明許費	事業数	89事業	98事業	△ 9事業	－
		金額	21,304,798,372	19,895,709,733	1,409,088,639	7.1
	事故 繰越し	事業数	0事業	1事業	△ 1事業	－
		金額	0	515,000	△ 515,000	皆減
	計	事業数	89事業	99事業	△ 10事業	－
		金額	21,304,798,372	19,896,224,733	1,408,573,639	7.1
特別会計	繰越 明許費	事業数	2事業	2事業	0事業	－
		金額	1,774,331,390	1,137,397,993	636,933,397	56.0
	事故 繰越し	事業数	0事業	0事業	0事業	－
		金額	0	0	0	－
	計	事業数	2事業	2事業	0事業	－
		金額	1,774,331,390	1,137,397,993	636,933,397	56.0
合 計	事業数	91事業	101事業	△ 10事業	－	
	金額	23,079,129,762	21,033,622,726	2,045,507,036	9.7	
予算現額に占める割合		3.0	2.9	0.1	－	

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初に県債の償還に伴う資金不足に対し、一時借入や基金の繰替運用で対処された。税収全体としては、税率引上げの影響により地方消費税が大幅に増収となり、また、地方法人課税の偏在是正措置の見直しの影響に加え、円安が持続している中で輸出関連企業を中心に企業業績が堅調に推移したことにより、法人二税が増収となったことなどから、資金収支は改善した。

その結果、資金の不足した日数は48日となり、前年度に比べ39日の減少となっているが、金額では、一日平均不足額は194億1千6百万円となり、前年度に比べ36億6千9百万円(23.3%)の増加となっている。また、借入金利が低下した影響も含め、支払利息は4百万円となり、前年度に比べ2百万円(30.6%)の減少となっている。

一方、資金を運用した日数は211日となり、前年度に比べ14日の増加となっている。また、一日平均運用額は214億8千1百万円で、前年度に比べ40億6千1百万円(23.3%)の増加となっている。運用において運用利率が平均で増加したため、受取利息は2千4百万円となり、前年度に比べ1千4百万円(147.3%)の増加となっている。

資金の収支の状況は次頁の[表6]のとおりである。

[表 6]

資金収支の状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
調達	資金不足日数	48日	87日	△ 39日	△ 44.8
	一日平均不足額	19,416,666,667	15,747,126,436	3,669,540,231	23.3
	支払利息	4,727,766	6,813,865	△ 2,086,099	△ 30.6
運用	資金運用日数	211日	197日	14日	7.1
	一日平均運用額	21,481,042,654	17,419,667,054	4,061,375,600	23.3
	受取利息	24,690,952	9,982,976	14,707,976	147.3

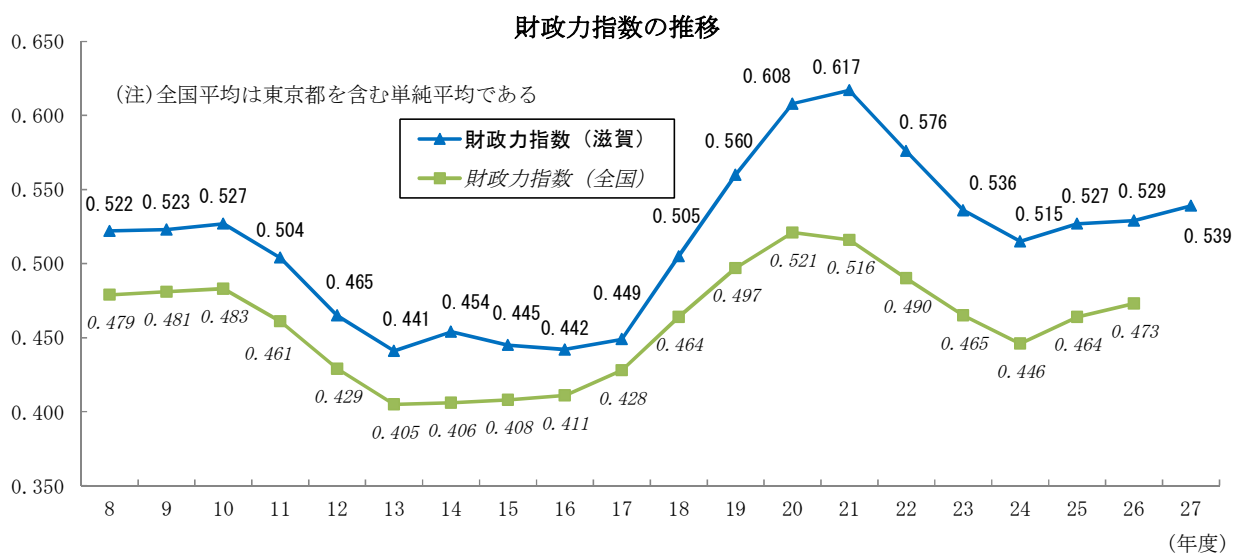
(5) 財政指標の状況

県の財政力および財政構造の弾力性・健全性を判断する普通会計の主な財政指標の状況は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

本年度の指数は0.539で前年度に比べ0.01ポイント上昇している。



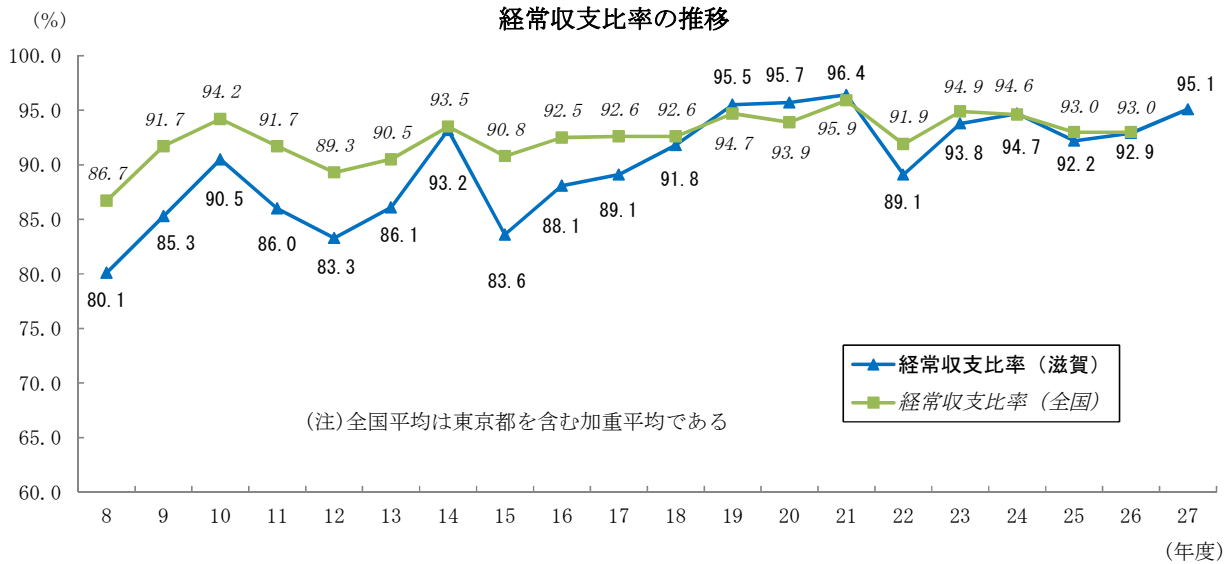
イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された

一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかをみるものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

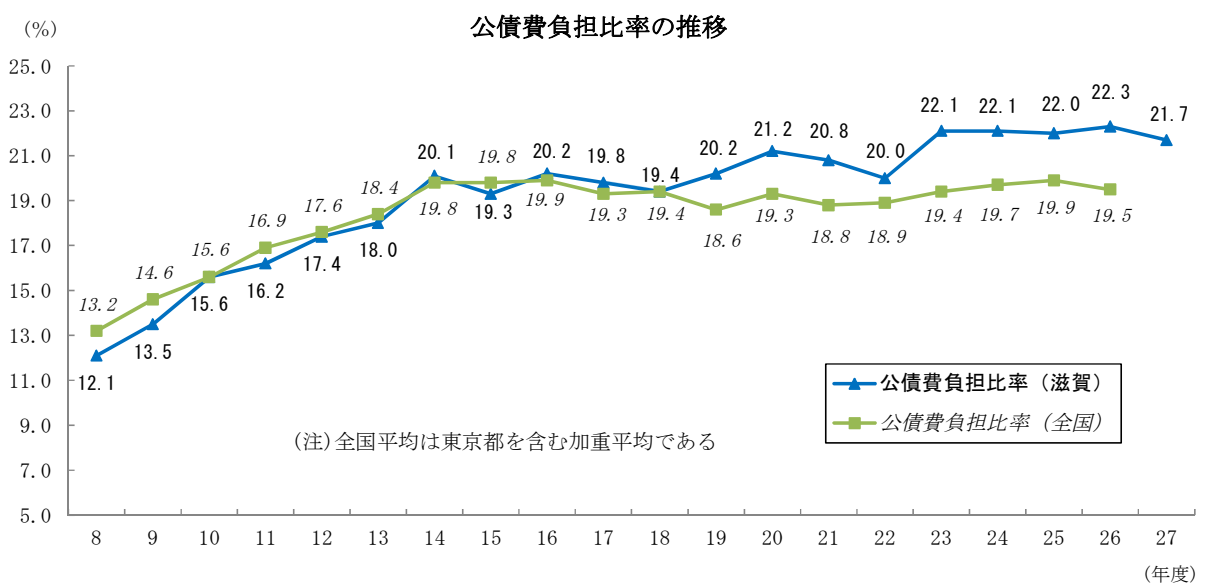
本年度は、95.1%で前年度に比べ2.2ポイント悪化している。



ウ 公債費負担比率

財政運営の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

本年度は、21.7%で前年度に比べ0.6ポイント改善している。



2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

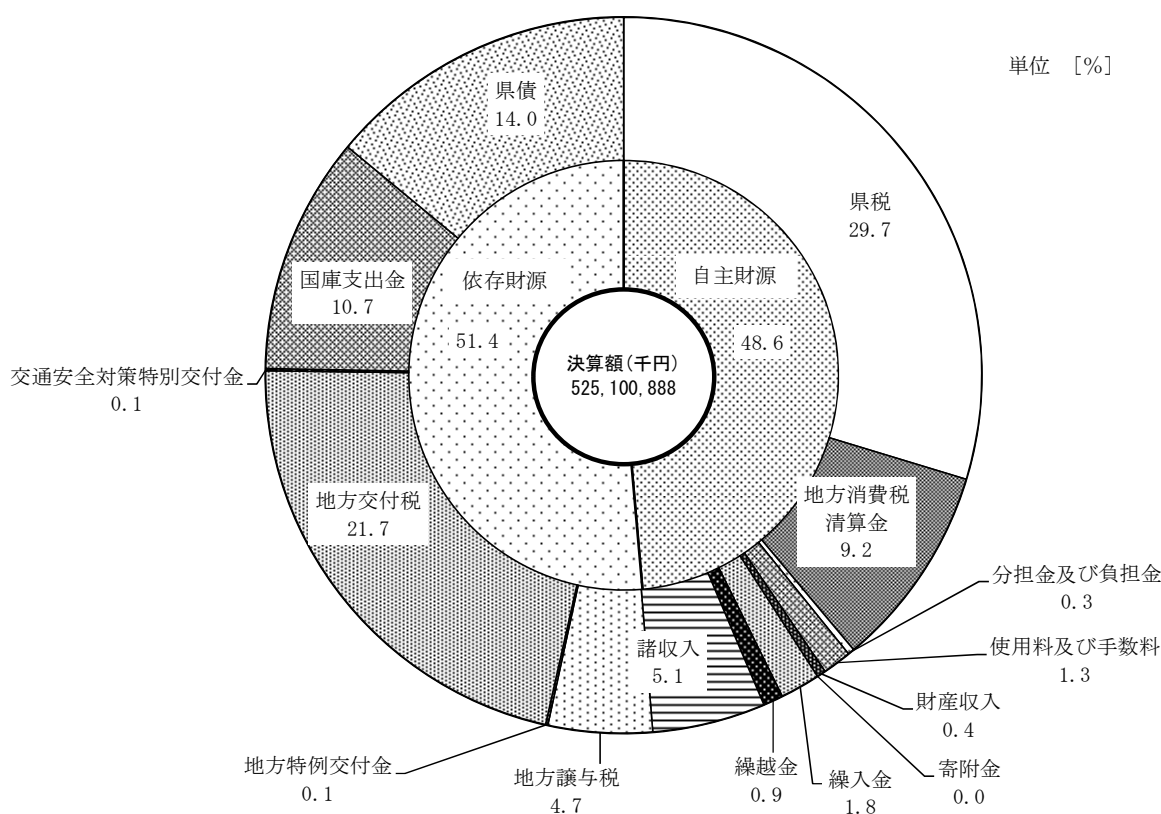
一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次頁〔表7〕のとおりで、自主財源は2,550億6千4百万円で前年度に比べ226億5千7百万円(9.7%)の増加となっている。これは主に、県税が増収となったことや、地方消費税清算金が増加したことによるものである。

一方、依存財源は2,700億3千6百万円で前年度に比べ131億4千4百万円(4.6%)の減少となっている。これは主に、県債や国庫支出金が減少したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は48.6%となり、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は14.0%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

歳入決算性質別の状況(構成比)



※ 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。(以下、同様)

[表 7]

歳入決算性質別の状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	県 税	155,949,882,833	29.7	144,548,129,396	28.0	11,401,753,437	7.9
	地方消費税清算金	48,243,631,777	9.2	28,118,149,544	5.4	20,125,482,233	71.6
	分担金及び負担金	1,382,618,142	0.3	1,319,691,666	0.3	62,926,476	4.8
	使用料及び手数料	6,677,811,667	1.3	5,562,004,502	1.1	1,115,807,165	20.1
	財 産 収 入	1,859,519,767	0.4	942,225,557	0.2	917,294,210	97.4
	寄 附 金	91,565,326	0.0	41,457,833	0.0	50,107,493	120.9
	繰 入 金	9,662,917,075	1.8	15,874,279,995	3.1	△ 6,211,362,920	△ 39.1
	繰 越 金	4,476,959,685	0.9	5,800,013,304	1.1	△ 1,323,053,619	△ 22.8
	諸 収 入	26,719,451,396	5.1	30,201,229,407	5.9	△ 3,481,778,011	△ 11.5
	計	255,064,357,668	48.6	232,407,181,204	45.1	22,657,176,464	9.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	24,888,286,087	4.7	27,070,822,082	5.2	△ 2,182,535,995	△ 8.1
	地方特例交付金	678,739,000	0.1	680,680,000	0.1	△ 1,941,000	△ 0.3
	地 方 交 付 税	113,934,876,000	21.7	116,566,904,000	22.6	△ 2,632,028,000	△ 2.3
	交通安全対策特別交付金	428,306,000	0.1	403,480,000	0.1	24,826,000	6.2
	国 庫 支 出 金	56,326,023,170	10.7	59,554,634,698	11.6	△ 3,228,611,528	△ 5.4
	県 債	73,780,300,000	14.0	78,904,300,000	15.3	△ 5,124,000,000	△ 6.5
	計	270,036,530,257	51.4	283,180,820,780	54.9	△ 13,144,290,523	△ 4.6
合 計	525,100,887,925	100.0	515,588,001,984	100.0	9,512,885,941	1.8	

イ 歳入決算款別状況（50～51頁、別表2参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次頁の[表8]のとおりで、予算現額5,464億9千1百万円に対し、調定額は5,321億1千7百万円、収入済額は5,251億円で、予算現額に対する収入率は96.1%、調定額に対する収入率は98.7%となっている。

収入済額の主なものは、県税1,559億4千9百万円、地方交付税1,139億3千4百万円、県債737億8千万円、国庫支出金563億2千6百万円および地方消費税清算金482億4千3百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ95億1千2百万円（1.8%）の増加となっており、これは主に、繰入金、県債は減少したものの、地方消費税清算金、県税が増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は2億8千8百万円で、前年度に比べ5千万円（14.8%）の減少となっ

ており、これは使用料及び手数料は増加したものの、県税、諸収入、分担金及び負担金が減少したことによるものである。

収入未済額の合計は67億2千7百万円で、前年度に比べ10億6千3百万円（18.8%）の増加となっており、これは県税、使用料及び手数料、分担金及び負担金は減少したものの、諸収入、財産収入が増加したことによるものである。

[表8] 歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

区分	平成27年度					収入率	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額	対調定額
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
県税	154,770,000,000	160,032,629,954	155,949,882,833	267,896,565	3,814,850,556 (3,037,757,599)	100.8	97.4
地方消費税清算金	48,243,000,000	48,243,631,777	48,243,631,777	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	24,690,961,000	24,888,286,087	24,888,286,087	0	0	100.8	100.0
地方特例交付金	678,739,000	678,739,000	678,739,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	113,795,598,000	113,934,876,000	113,934,876,000	0	0	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	420,000,000	428,306,000	428,306,000	0	0	102.0	100.0
分担金及び負担金	1,387,956,000	1,429,365,827	1,382,618,142	8,182,362	38,565,323	99.6	96.7
使用料及び手数料	6,666,199,000	6,758,794,273	6,677,811,667	676,897	80,305,709	100.2	98.8
国庫支出金	66,329,460,553	56,326,023,170	56,326,023,170	0	0	84.9	100.0
財産収入	1,850,090,000	1,862,668,198	1,859,519,767	0	3,148,431	100.5	99.8
寄附金	82,974,000	91,565,326	91,565,326	0	0	110.4	100.0
繰入金	9,834,013,000	9,662,917,075	9,662,917,075	0	0	98.3	100.0
繰越金	4,476,959,180	4,476,959,685	4,476,959,685	0	0	100.0	100.0
諸収入	26,720,657,000	29,522,235,338	26,719,451,396	12,150,743	2,790,633,199	100.0	90.5
県債	86,544,600,000	73,780,300,000	73,780,300,000	0	0	85.3	100.0
平成27年度歳入合計	546,491,206,733	532,117,297,710	525,100,887,925	288,906,567	6,727,503,218 (5,950,410,261)	96.1	98.7
平成26年度歳入合計	534,699,438,350	521,591,424,056	515,588,001,984	339,180,931	5,664,241,141 (4,860,860,670)	96.4	98.8
増減	11,791,768,383	10,525,873,654	9,512,885,941	△ 50,274,364	1,063,262,077 (1,089,549,591)		

(注) 収入未済額欄の下段()書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(ア) 県税（52～53頁、別表3参照）

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
154,770,000,000	155,949,882,833	267,896,565	3,814,850,556 (3,037,757,599)	1,179,882,833	100.8%
160,032,629,954					97.4%

(注) 収入未済額欄の下段()書きは徴収猶予額を除いた額である。

予算現額1,547億7千万円に対して、収入済額は1,559億4千9百万円で、11億7千9百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ114億1百万円（7.9%）の増加となっている。

不納欠損額は2億6千7百万円で、前年度に比べ4千2百万円（13.7%）の減少となっている。

収入未済額は38億1千4百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ1億5千3百万円（3.9%）の減少となっている。これは主に、個人県民税、自動車税および法人事業税が減少したことによるものである。

県税の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	増減率
個人県民税	2,432,546	2,507,835	△ 75,289	△ 3.0
不動産取得税	541,041	563,027	△ 21,986	△ 3.9
軽油引取税	431,962	440,104	△ 8,142	△ 1.9
自動車税	240,183	264,685	△ 24,502	△ 9.3
法人事業税	64,051	87,122	△ 23,071	△ 26.5

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は413億2千7百万円で前年度に比べ15億1千7百万円（3.8%）の増加となり、その他諸税の収入済額は1,146億2千2百万円で、前年度に比べ98億8千4百万円（9.4%）の増加となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は、26.5%となり前年度に比べ1ポイント低下した。

税目別収入済額の決算額状況は次の〔表9〕のとおりである。

〔表9〕

(単位：円、%)

税目	区分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 C/B	主 な 増 減 理 由
県 民 税	個 人	61,523,340,162	62,373,261,155	△ 849,920,993	△ 1.4	
	法 人	53,449,581,799	52,773,212,901	676,368,898	1.3	納税義務者数および一人当たり税額の増により、個人県民税均等割・所得割が増収となった
	利 子 割	7,460,255,440	8,889,023,333	△ 1,428,767,893	△ 16.1	法人税割税率の引下げの影響により、減収となった
	事 業 税	613,502,923	711,024,921	△ 97,521,998	△ 13.7	銀行預金利息等の減少により、減収となった
事 業 税	個 人	35,248,406,905	32,234,116,968	3,014,289,937	9.4	
	法 人	1,381,299,657	1,313,505,644	67,794,013	5.2	景気回復で課税人員や一人当たりの課税所得が増加したことにより、増収となった
地 方 消 費 税	譲 渡 割	33,867,107,248	30,920,611,324	2,946,495,924	9.5	地方法人課税の偏在是正措置の見直しの影響に加え、円安が持続している中で輸出関連企業を中心に企業業績が堅調に推移し、特に情報通信機械製造業等が好調であったことにより、増収となった
	貨 物 割	20,999,498,877	11,852,387,071	9,147,111,806	77.2	
	不 動 産 取 得 税	20,739,245,570	11,627,954,492	9,111,291,078	78.4	税率の引上げの影響により、増収となった
不 動 産 取 得 税	260,253,307	224,432,579	35,820,728	16.0	税率の引上げの影響により、増収となった	
不 動 産 取 得 税	3,663,666,403	3,827,458,858	△ 163,792,455	△ 4.3	建物の新築取得分が減少したため、減収となった	
県 た ば こ 税	1,567,451,301	1,602,296,827	△ 34,845,526	△ 2.2	たばこの売上本数が減少したため、減収となった	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,118,762,077	1,119,908,944	△ 1,146,867	△ 0.1	課税人員は増加したが、一人当たり税額が減少したため、昨年度とほぼ同額となった	
自 動 車 取 得 税	1,624,390,500	948,497,900	675,892,600	71.3	エコカー減税の燃費基準の厳格化に伴い、非課税対象車が減少したことにより、増収となった	
軽 油 引 取 税	12,107,807,988	12,307,520,791	△ 199,712,803	△ 1.6	自動車による貨物輸送量の減少や自動車の燃費性能の向上等により、軽油需要が減少したため、減収となった	
自 動 車 税	18,027,488,420	18,219,300,982	△ 191,812,562	△ 1.1	排気量の大きい乗用車の課税台数が減少するとともに、普通自動車から軽自動車への乗り換えが進んだことにより、減収となった	
鉦 区 税	7,427,700	6,974,300	453,400	6.5		
狩 猟 税	13,868,400	20,209,900	△ 6,341,500	△ 31.4	課税件数が減少したことにより、減収となった	
産 業 廃 棄 物 税	47,270,600	36,051,700	11,218,900	31.1	景気の回復基調が続いていた状況から、特に建設業による搬入量が大幅に増加したことにより、増収となった	
旧 法 に よ る 税	503,500	144,000	359,500	249.7		
計		155,949,882,833	144,548,129,396	11,401,753,437	7.9	

(イ) 地方消費税清算金

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調 定 額					対調定収入率
48,243,000,000	48,243,631,777	0	0	631,777	100.0%
48,243,631,777					100.0%

予算現額482億4千3百万円に対して、収入済額は482億4千3百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ201億2千5百万円（71.6%）の増加となっている。これは消費税改正の影響により増加したものである。

(ウ) 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
24,690,961,000	24,888,286,087	0	0	197,325,087	100.8%
24,888,286,087					100.0%

予算現額246億9千万円に対して、収入済額は248億8千8百万円で、1億9千7百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ21億8千2百万円（8.1%）の減少となっている。

(エ) 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
678,739,000	678,739,000	0	0	0	100.0%
678,739,000					100.0%

予算現額6億7千8百万円に対して、収入済額は同額となっている。

収入済額は前年度に比べ1百万円（0.3%）の減少となっている。

(オ) 地方交付税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
113,795,598,000	113,934,876,000	0	0	139,278,000	100.1%
113,934,876,000					100.0%

予算現額1,137億9千5百万円に対して、収入済額は1,139億3千4百万円で、1億3千9百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ26億3千2百万円（2.3%）の減少となっている。

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
420,000,000	428,306,000	0	0	8,306,000	102.0%
428,306,000					100.0%

予算現額4億2千万円に対して、収入済額は4億2千8百万円で、8百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ2千4百万円（6.2%）の増加となっている。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
1,387,956,000	1,382,618,142	8,182,362	38,565,323	△ 5,337,858	99.6%
1,429,365,827					96.7%

予算現額13億8千7百万円に対して、収入済額は13億8千2百万円で、5百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ6千2百万円（4.8%）の増加となっている。

収入未済額は3千8百万円で、その主なものは次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	増減率
児童保護措置費負担金	31,837	34,526	△ 2,689	△ 7.8

(ク) 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率
					対調定収入率
6,666,199,000	6,677,811,667	676,897	80,305,709	11,612,667	100.2%
6,758,794,273					98.8%

予算現額66億6千6百万円に対して、収入済額は66億7千7百万円で、1千1百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ11億1千5百万円（20.1%）の増加となっている。これは主に、高等学校授業料が増加したことによるものである。

収入未済額は8千万円で、その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	増減率
公営住宅使用料	57,429	59,039	△ 1,610	△ 2.7
河湖占用使用料	12,044	10,065	1,979	19.7

(ケ) 国庫支出金

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率 対調定収入率
66,329,460,553	56,326,023,170	0	0	△ 10,003,437,383	84.9%
56,326,023,170					100.0%

予算現額663億2千9百万円に対して、収入済額は563億2千6百万円で、100億3百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ32億2千8百万円（5.4%）の減少となっている。これは子育て支援対策臨時特例交付金、災害復旧費国庫負担金などが減少したことによるものである。

(コ) 財産収入

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率 対調定収入率
1,850,090,000	1,859,519,767	0	3,148,431	9,429,767	100.5%
1,862,668,198					99.8%

予算現額18億5千万円に対して、収入済額は18億5千9百万円で、9百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ9億1千7百万円（97.4%）の増加となっている。これは主に、旧滋賀会館敷地売却での収入が増加したことによるものである。

なお、未利用県有地は11件の土地・建物を処分し、その売払収入は11億5千8百万円となっている。

(ク) 寄附金

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率 対調定収入率
82,974,000	91,565,326	0	0	8,591,326	110.4%
91,565,326					100.0%

予算現額8千2百万円に対して、収入済額は9千1百万円で、8百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ5千万円（120.9%）の増加となっている。これは主に、琵琶湖環境費寄附金が増加したことによるものである。

(シ) 繰入金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
9,834,013,000	9,662,917,075	0	0	△ 171,095,925	98.3%
9,662,917,075					100.0%

予算現額9億8千340万円に対して、収入済額は9億6千291万7千750円で、1億7千109万9千250円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ6億2千110万円(39.1%)の減少となっている。これは主に、地域の元気基金、子育て支援対策臨時特例基金が減少したことによるものである。

(ス) 繰越金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
4,476,959,180	4,476,959,685	0	0	505	100.0%
4,476,959,685					100.0%

予算現額4億4千769万1千800円に対して、収入済額は4億4千769万6千850円となっている。

収入済額は前年度に比べ1億3千230万円(22.8%)の減少となっている。

(セ) 諸収入

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
26,720,657,000	26,719,451,396	12,150,743	2,790,633,199	△ 1,205,604	100.0%
29,522,235,338					90.5%

予算現額26億7千206万5千700円に対して、収入済額は26億7千194万5千396円で、1億205万6千040円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ3億4千810万円(11.5%)の減少となっている。

不納欠損額は1千215万7千430円で、前年度に比べ70万7千430円(38.2%)の減少となっている。

収入未済額は2億7千906万3千199円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ1億2千105万6千040円(77.9%)の増加となっている。

諸収入の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	増減率
行政代執行費弁償金	2,366,651	1,153,330	1,213,321	105.2
高等学校奨学資金貸付金元利収入	159,701	161,976	△ 2,275	△ 1.4
修学奨励資金貸付金元利収入	143,075	128,589	14,486	11.3
生活保護費返還金	13,696	14,912	△ 1,216	△ 8.2

(7) 県債

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	対予算収入率 対調定収入率
86,544,600,000	73,780,300,000	0	0	△ 12,764,300,000	85.3%
73,780,300,000					100.0%

予算現額 865億4千4百万円に対して、収入済額は737億8千万円で、127億6千4百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ51億2千4百万円（6.5%）の減少となっている。これは主に、教育・福祉施設等整備事業債、一般単独事業債は増加したものの、臨時財政対策債、災害復旧事業債が減少したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

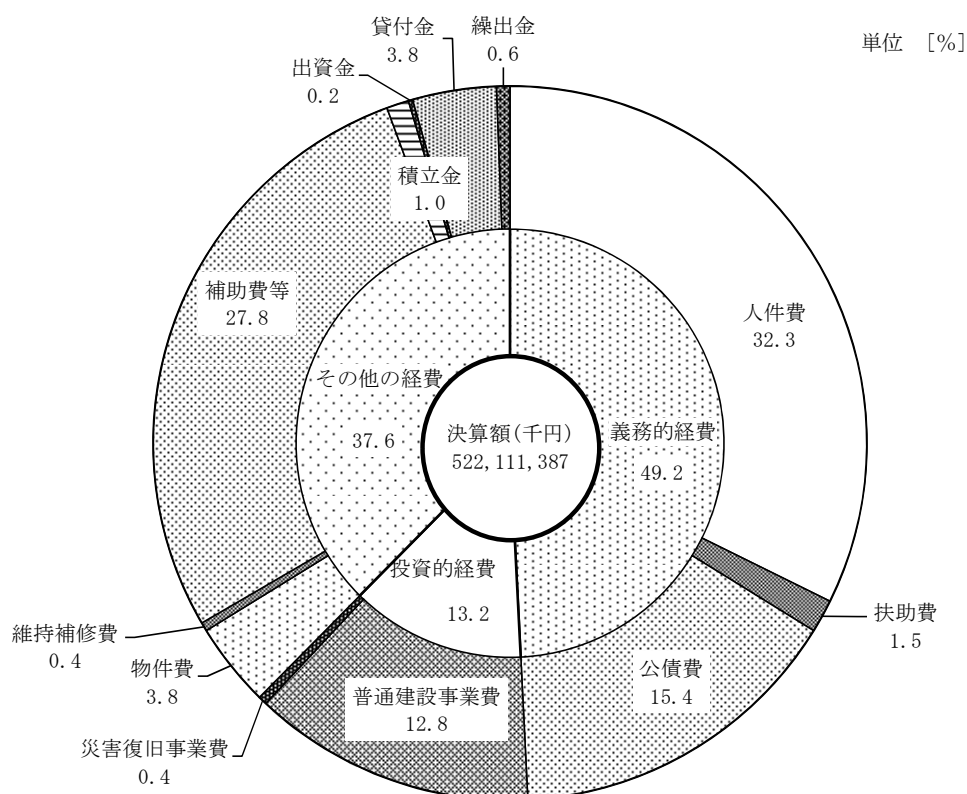
ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁〔表10〕のとおりで、義務的経費は2,569億5千2百万円で前年度に比べ15億8千6百万円(0.6%)の増加となっている。これは公債費が減少したものの、人件費と扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は685億5千4百万円で前年度に比べ84億1千3百万円(10.9%)の減少となっている。これは普通建設事業費のうち、単独事業費が増加したものの、補助事業費が減少したことおよび災害復旧事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は1,966億4百万円で前年度に比べ178億2千7百万円(10.0%)の増加となっている。これは補助費等が増加したことによるものである。

歳出決算性質別の状況(構成比)



この結果、義務的経費の構成比は49.2%となり前年度に比べ0.8ポイント低下し、投資的経費の構成比は13.2%となり前年度に比べ1.9ポイント低下し、その他の経費の構成比は37.6%となり前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

[表10]

歳出決算性質別の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		対前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	168,708,044	32.3	166,530,601	32.6	2,177,443	1.3	
	扶助費	7,809,318	1.5	7,689,025	1.5	120,293	1.6	
	公債費	80,434,843	15.4	81,146,368	15.9	△ 711,525	△ 0.9	
	計	256,952,205	49.2	255,365,994	50.0	1,586,211	0.6	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	31,400,530	6.0	43,485,633	8.5	△ 12,085,103	△ 27.8
		単独事業費	31,503,685	6.0	22,822,990	4.5	8,680,695	38.0
		国直轄事業負担金	2,973,587	0.6	3,084,632	0.6	△ 111,045	△ 3.6
		受託事業費	800,867	0.2	731,616	0.1	69,251	9.5
		計	66,678,669	12.8	70,124,871	13.7	△ 3,446,202	△ 4.9
	災害復旧事業費	補助事業費	1,534,693	0.3	5,448,006	1.1	△ 3,913,313	△ 71.8
		単独事業費	341,155	0.1	1,395,122	0.3	△ 1,053,967	△ 75.5
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	1,875,848	0.4	6,843,128	1.4	△ 4,967,280	△ 72.6
	計	68,554,517	13.2	76,967,999	15.1	△ 8,413,482	△ 10.9	
その他の経費	物件費	19,951,036	3.8	18,325,319	3.6	1,625,717	8.9	
	維持補修費	2,311,872	0.4	2,706,941	0.5	△ 395,069	△ 14.6	
	補助費等	145,000,618	27.8	119,303,576	23.3	25,697,042	21.5	
	積立金	5,276,999	1.0	10,847,220	2.1	△ 5,570,221	△ 51.4	
	出資金	950,111	0.2	1,106,782	0.2	△ 156,671	△ 14.2	
	貸付金	20,112,424	3.8	23,299,755	4.6	△ 3,187,331	△ 13.7	
	繰出金	3,001,605	0.6	3,187,456	0.6	△ 185,851	△ 5.8	
計	196,604,665	37.6	178,777,049	34.9	17,827,616	10.0		
合計	522,111,387	100.0	511,111,042	100.0	11,000,345	2.2		

イ 歳出決算款別状況（54～55頁、別表4参照）

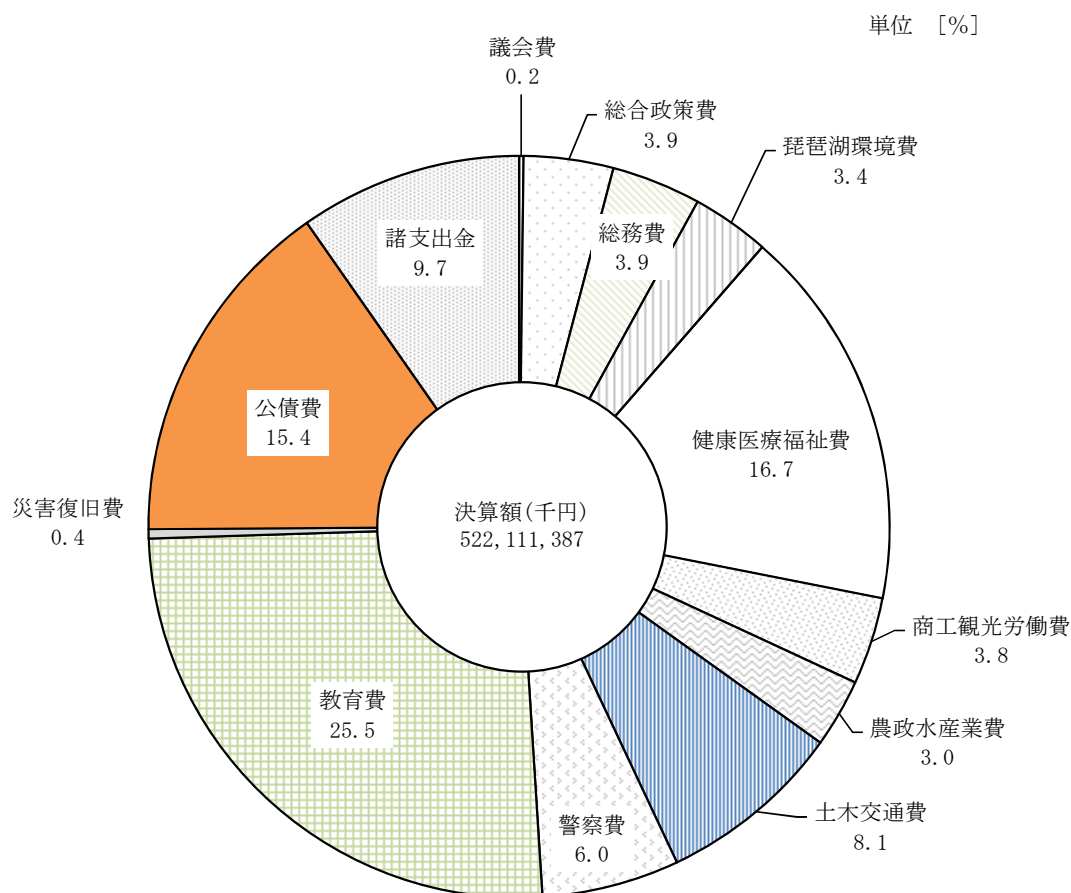
一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁〔表11〕のとおりで、予算現額5,464億9千1百万円に対して、支出済額は5,221億1千1百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費1,333億1千2百万円（構成比25.5%）、健康医療福祉費873億6百万円（構成比16.7%）、公債費804億7千7百万円（構成比15.4%）、および諸支出金508億5千6百万円（構成比9.7%）である。また、支出済額の合計は前年度に比べ110億円（2.2%）の増加となっているが、これは主に、災害復旧費、土木交通費、総務費は減少したものの、諸支出金、教育費、警察費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は213億4百万円であり、これの予算現額に対する割合は3.9%で、前年度に比べ14億8百万円（7.1%）の増加となっている。これは主に、総合政策費、商工観光労働費、琵琶湖環境費は減少したものの、土木交通費、農政水産業費が増加したことによるものである。

不用額は30億7千5百万円で、これの予算現額に対する割合は0.6%で、前年度に比べ6億1千7百万円（16.7%）の減少となっている。

歳出決算款別の状況（構成比）



[表 1 1]

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

区分	平成 27 年 度					支出済額の 構成比	支出済額の 対前年度比
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C			
議 会 費	1,231,601,000	1,206,877,166	0	24,723,834	0.2	103.7	
総 合 政 策 費	20,893,137,400	20,397,564,202	359,934,000	135,639,198	3.9	104.7	
総 務 費	20,189,524,402	20,079,197,375	48,963,000	61,364,027	3.9	87.3	
琵琶湖環境費	18,315,551,000	17,711,720,361	465,273,000	138,557,639	3.4	93.8	
健康医療福祉費	89,183,867,392	87,306,543,850	884,373,000	992,950,542	16.7	98.4	
商工観光労働費	20,288,872,600	19,646,817,389	444,328,000	197,727,211	3.8	93.8	
農政水産業費	17,816,128,000	15,484,944,635	2,152,943,280	178,240,085	3.0	96.2	
土木交通費	58,590,812,292	42,488,412,785	15,630,816,680	471,582,827	8.1	91.2	
警 察 費	31,471,450,470	31,208,748,168	21,877,412	240,824,890	6.0	110.3	
教 育 費	134,002,490,966	133,312,581,650	496,505,000	193,404,316	25.5	102.8	
災害復旧費	2,904,259,473	1,933,169,764	799,785,000	171,304,709	0.4	28.0	
公 債 費	80,493,140,000	80,477,843,102	0	15,296,898	15.4	99.1	
諸 支 出 金	51,002,565,000	50,856,966,699	0	145,598,301	9.7	168.4	
予 備 費	107,806,738	0	0	107,806,738	0.0	—	
平成 27 年度歳出合計	546,491,206,733	522,111,387,146	21,304,798,372	3,075,021,215	100.0	102.2	
平成 26 年度歳出合計	534,699,438,350	511,111,042,299	19,896,224,733	3,692,171,318			
増 減	11,791,768,383	11,000,344,847	1,408,573,639	△ 617,150,103			

歳出決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
1,231,601,000	1,206,877,166	0	24,723,834	98.0%

予算現額 12 億 3 千 1 百万円に対して、支出済額は 12 億 6 百万円で、前年度に比べ 4 千 3 百万円（3.7%）の増加となっている。

(イ) 総合政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
20,893,137,400	20,397,564,202	359,934,000	135,639,198	97.6%

予算現額 208 億 9 千 3 百万円に対して、支出済額は 203 億 9 千 7 百万円で、前年度に比べ 9 億 1 千 8 百万円（4.7%）の増加となっている。

翌年度繰越額 3 億 5 千 9 百万円は繰越明許費で、情報管理対策費他 7 事業である。

不用額は 1 億 3 千 5 百万円で、その主なものは次のとおりである。

防災行政推進費 1 6 百万円

(ウ) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
20,189,524,402	20,079,197,375	48,963,000	61,364,027	99.5%

予算現額 201 億 8 千 9 百万円に対して、支出済額は 200 億 7 千 9 百万円で、前年度に比べ 29 億 3 千 3 百万円（12.7%）の減少となっている。これは、県議会議員一般選挙執行費や職員費等の増加があったものの、主に知事選挙執行費、衆議院議員総選挙執行費、公共建築物等長寿命化等推進事業費等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 4 千 8 百万円は繰越明許費で、県有庁舎管理費他 1 事業である。

不用額は 6 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

公金取扱費 2 1 百万円

(エ) 琵琶湖環境費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
18,315,551,000	17,711,720,361	465,273,000	138,557,639	96.7%

予算現額 183 億 1 千 5 百万円に対して、支出済額は 177 億 1 千 1 百万円で、前年度に比べ 11 億 7 千 2 百万円（6.2%）の減少となっている。これは展示事業費、林業・木材産業高度化対策費等の増加があったものの、主に産業廃棄物対策事業費、補助治山事業費や試験研究費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 4 億 6 千 5 百万円は繰越明許費で、補助治山事業費他 5 事業である。

不用額は 1 億 3 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

林業・木材産業高度化対策費 2 2 百万円

産業廃棄物対策事業費 1 9 百万円

(イ) 健康医療福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
89,183,867,392	87,306,543,850	884,373,000	992,950,542	97.9%

予算現額 891 億 8 千 3 百万円に対して、支出済額は 873 億 6 百万円で、前年度に比べ 13 億 7 千 9 百万円（1.6%）の減少となっている。これは教育・保育給付等事業費や地域医療総合確保事業費等が増加したものの、主に子育て環境づくり対策事業費や地域医療介護総合確保事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 8 億 8 千 4 百万円は繰越明許費で、地域密着型サービス施設等整備費補助金他 7 事業である。

不用額は 9 億 9 千 2 百万円で、その主なものは次のとおりである。

難病対策費	132 百万円
障害者自立支援費	85 百万円

(ロ) 商工観光労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
20,288,872,600	19,646,817,389	444,328,000	197,727,211	96.8%

予算現額 202 億 8 千 8 百万円に対して、支出済額は 196 億 4 千 6 百万円で、前年度に比べ 12 億 8 千 8 百万円（6.2%）の減少となっている。これは観光客誘致促進費や戦略産業雇用創造費等が増加したものの、主に中小企業金融対策費や緊急雇用創出事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 4 億 4 千 4 百万円は繰越明許費で、観光振興推進費他 5 事業である。

不用額は 1 億 9 千 7 百万円で、その主なものは次のとおりである。

雇用安定対策費	54 百万円
公共職業能力開発事業費	31 百万円

(ハ) 農政水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
17,816,128,000	15,484,944,635	2,152,943,280	178,240,085	86.9%

予算現額 178 億 1 千 6 百万円に対して、支出済額は 154 億 8 千 4 百万円で、前年度に比べ 6 億 8 百万円（3.8%）の減少となっている。これは世代をつなぐ農村まるごと保全事業費、環境こだわり農業推進事業費等が増加したものの、主に農地流動化促進対策費、産地競争力の強化対策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 2 億 5 千 2 百万円は繰越明許費で、産地競争力の強化対策事業費補助金他 15 事業である。

不用額は 1 億 7 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

食肉流通機構整備推進費	40 百万円
しがの担い手育成総合事業費	24 百万円

(7) 土木交通費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
58,590,812,292	42,488,412,785	15,630,816,680	471,582,827	72.5%

予算現額 585 億 9 千万円に対して、支出済額は 424 億 8 千 8 百万円で、前年度に比べ 41 億 1 千 4 百万円（8.8%）の減少となっている。これは単独河川改良事業費、都市計画事業費補助等が増加したものの、主に補助道路修繕事業費、道路除雪費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 156 億 3 千万円は繰越明許費で、補助道路整備事業費他 36 事業である。

不用額は 4 億 7 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

道路除雪費	212 百万円
国直轄道路事業費負担金	137 百万円

(7) 警察費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
31,471,450,470	31,208,748,168	21,877,412	240,824,890	99.2%

予算現額 314 億 7 千 1 百万円に対して、支出済額は 312 億 8 百万円で、前年度に比べ 29 億 5 百万円（10.3%）の増加となっている。これは警察施設維持補修費が減少したものの、主に補助施設整備費、警察職員費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 2 千 1 百万円は繰越明許費で、補助施設整備費である。

不用額は 2 億 4 千万円で、その主なものは次のとおりである。

単独施設整備費	99百万円
警察装備費	25百万円

(コ) 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
134,002,490,966	133,312,581,650	496,505,000	193,404,316	99.5%

予算現額1,340億2百万円に対して、支出済額は1,333億1千2百万円で、前年度に比べ36億4千9百万円(2.8%)の増加となっている。これは国民体育大会等開催関連費用積立事業費等が減少したものの、主に高等学校建設費、特別支援学校建設費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額4億9千6百万円は繰越明許費で高等学校建設費他2事業である。

不用額は1億9千3百万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員給与費(高等学校)	20百万円
事務局職員費	18百万円

(ク) 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
2,904,259,473	1,933,169,764	799,785,000	171,304,709	66.6%

予算現額29億4百万円に対して、支出済額は19億3千3百万円で、前年度に比べ49億6千1百万円(72.0%)の減少となっている。これは主に、補助土木施設災害復旧事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額7億9千9百万円は繰越明許費で、補助土木施設災害復旧費他1事業である。

不用額は1億7千1百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助土木施設災害復旧事業費	116百万円
---------------	--------

(ク) 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
80,493,140,000	80,477,843,102	0	15,296,898	100.0%

予算現額 804 億 9 千 3 百万円に対して、支出済額は 804 億 7 千 7 百万円で、前年度に比べ 7 億 6 百万円（0.9%）の減少となっている。

不用額は 1 千 5 百万円で、その主なものは次のとおりである。

県債取扱諸費 10 百万円

(ス) 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
51,002,565,000	50,856,966,699	0	145,598,301	99.7%

予算現額 510 億 2 百万円に対して、支出済額は 508 億 5 千 6 百万円で、前年度に比べ 206 億 4 千 8 百万円（68.4%）の増加となっている。これは県民税配当割市町交付金が減少したものの、主に地方消費税市町交付金、地方消費税都道府県清算金が増加したことによるものである。

不用額は 1 億 4 千 5 百万円で、その主なものは次のとおりである。

県税過誤納還付金 73 百万円
 ゴルフ場利用税市町交付金 27 百万円

(セ) 予備費

(単位：円)

当初予算額	充用額	差引不用額	充用率
130,000,000	22,193,262	107,806,738	17.1%

予備費充用額は 2 千 2 百万円で、前年度に比べ 2 百万円（11.6%）の減少となっている。なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

(単位：件、円)

区 分	充 用 件 数	充 用 額
総 務 費	5	4,416,402
健康医療福祉費	2	958,392
土 木 交 通 費	21	5,281,032
警 察 費	5	3,888,470
教 育 費	10	7,648,966
合 計	43	22,193,262

(3) 県債残高・基金残高の状況

ア 県債残高の状況

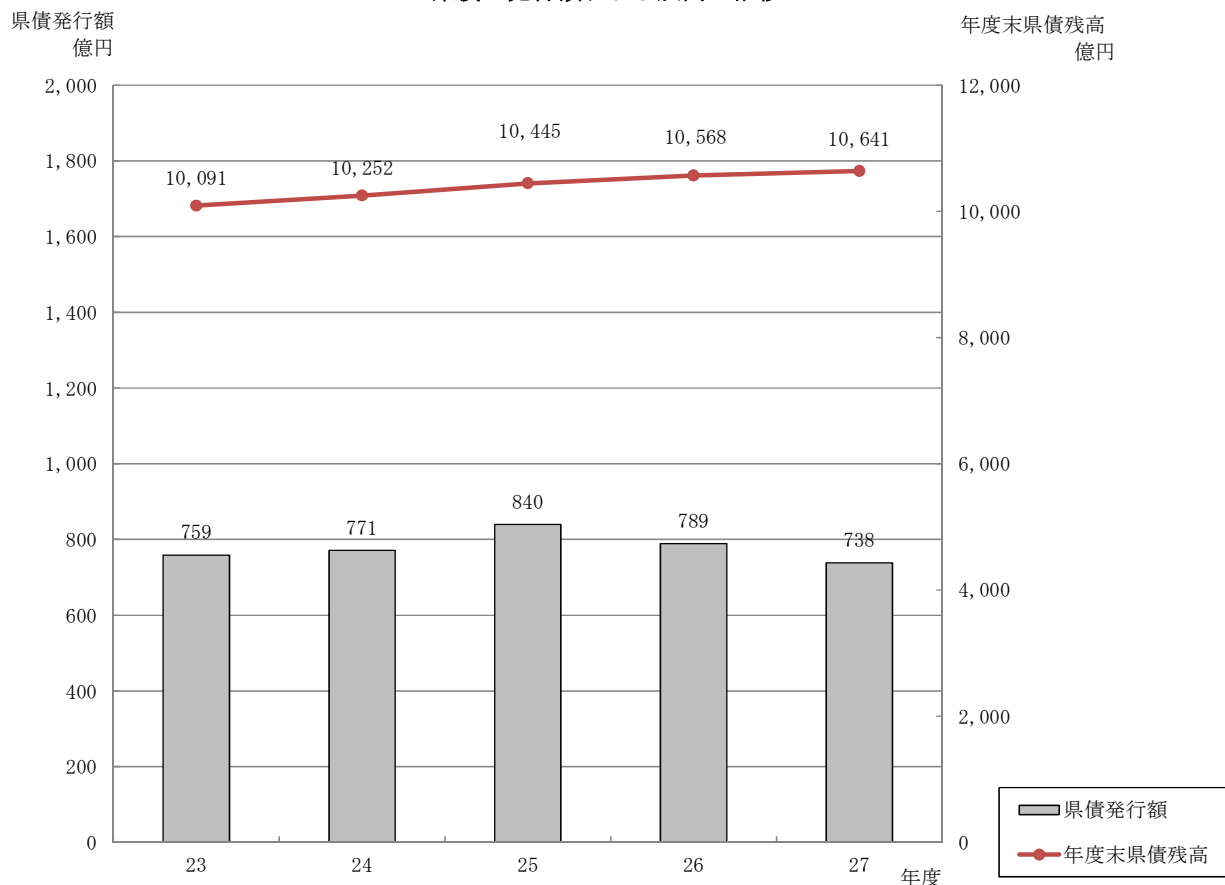
県債発行額は、特別支援学校の児童生徒増加対策や県立高校の再編事業、警察署の移転新築および退職手当債の発行などがあったものの、臨時財政対策債の発行が前年度に比べ約100億円減少したことなどにより前年度より下回った。平成27年度償還額を差し引いた平成27年度末県債残高は1兆640億6千6百万円で、前年度に比べ72億3千4百万円(0.7%)の増加となり、この結果、県債の発行残高は過去最高水準に達している。

県債残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率
		発行額	償還額	増減額		
23	996,006,204	75,894,900	62,777,456	13,117,444	1,009,123,648	1.3
24	1,009,123,648	77,093,500	61,040,875	16,052,625	1,025,176,273	1.6
25	1,025,176,273	83,991,200	64,654,488	19,336,712	1,044,512,985	1.9
26	1,044,512,985	78,904,300	66,585,770	12,318,530	1,056,831,514	1.2
27	1,056,831,514	73,780,300	66,545,689	7,234,611	1,064,066,125	0.7

県債の発行額および残高の推移

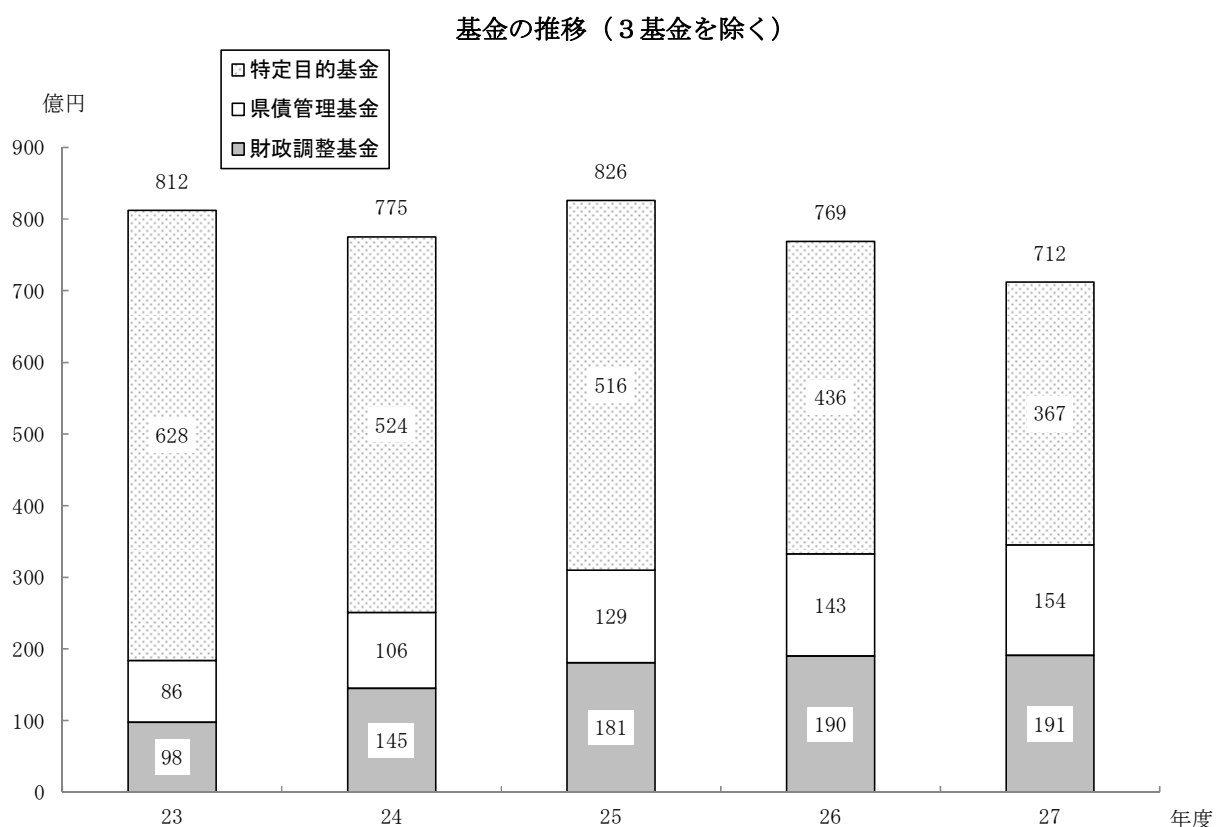


イ 基金残高の状況

基金の平成 27 年度末現在高は 7 1 2 億円で、前年度に比べ 5 7 億 4 千 6 百万円（7. 5%）の減少となっている。

これは主に、緊急雇用創出事業等臨時特例基金等の廃止や福祉・教育振興基金等の取崩しにより減少したものである。

なお、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の平成 27 年度末現在高合計額は、3 4 4 億 9 千 6 百万円で、前年度に比べ 1 1 億 5 千 5 百万円（3. 5%）の増加となっている。



※ 3 基金：土地開発基金、公営競技施設整備基金、琵琶湖流域下水道維持管理基金

3 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。(56～59頁、別表5、別表6参照)

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		863,114,000	1,031,491,000	△ 168,377,000	△ 16.3
歳 入	調 定 額	863,115,323	1,031,492,584	△ 168,377,261	△ 16.3
	取 入 済 額	863,115,323	1,031,492,584	△ 168,377,261	△ 16.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	662,117,207	741,831,140	△ 79,713,933	△ 10.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	200,996,793	289,659,860	△ 88,663,067	△ 30.6
歳 入 歳 出 差 引 額		200,998,116	289,661,444	△ 88,663,328	△ 30.6

収入済額は8億6千3百万円で、前年度に比べ1億6千8百万円(16.3%)の減少となっている。

支出済額は6億6千2百万円で、前年度に比べ7千9百万円(10.7%)の減少となっている。

貸付金の平成27年度末現在額は40億4千万円で、前年度に比べ5億3千6百万円(11.7%)の減少となっている。

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		162,988,000	172,710,000	△ 9,722,000	△ 5.6
歳 入	調 定 額	201,662,640	215,296,636	△ 13,633,996	△ 6.3
	取 入 済 額	166,154,311	178,416,245	△ 12,261,934	△ 6.9
	不 納 欠 損 額	149,100	202,000	△ 52,900	△ 26.2
	取 入 未 済 額	35,359,229	36,678,391	△ 1,319,162	△ 3.6
歳 出	支 出 済 額	148,826,600	148,099,304	727,296	0.5
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	14,161,400	24,610,696	△ 10,449,296	△ 42.5
歳 入 歳 出 差 引 額		17,327,711	30,316,941	△ 12,989,230	△ 42.8

収入済額は1億6千6百万円で、前年度に比べ1千2百万円（6.9%）の減少となっている。

収入未済額は3千5百万円で、前年度に比べ1百万円（3.6%）の減少となっている。

支出済額は1億4千8百万円で、前年度に比べ727千円（0.5%）の増加となっている。

貸付金の平成27年度末現在額は9億4千9百万円で、前年度に比べ2千1百万円（2.3%）の増加となっている。また、貸付金現在額の内訳は、母子福祉資金貸付金9億1千万円、寡婦福祉資金貸付金3千6百万円、父子福祉資金貸付金3百万円である。

（3）中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		322,228,000	317,751,000	4,477,000	1.4
歳 入	調 定 額	1,964,350,335	1,973,515,461	△ 9,165,126	△ 0.5
	取 入 済 額	1,435,099,244	1,444,264,370	△ 9,165,126	△ 0.6
	不 納 欠 損 額	22,786,483	0	22,786,483	皆増
	取 入 未 済 額	506,464,608	529,251,091	△ 22,786,483	△ 4.3
歳 出	支 出 済 額	308,249,714	312,702,391	△ 4,452,677	△ 1.4
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	13,978,286	5,048,609	8,929,677	176.9
歳 入 歳 出 差 引 額		1,126,849,530	1,131,561,979	△ 4,712,449	△ 0.4

収入済額は14億3千5百万円で、前年度に比べ9百万円（0.6%）の減少となっている。

収入未済額は5億6百万円で、前年度に比べ2千2百万円（4.3%）の減少となっている。

支出済額は3億8百万円で、前年度に比べ4百万円（1.4%）の減少となっている。

貸付金の平成27年度末現在額は22億8千6百万円で、前年度に比べ3億2百万円（11.7%）の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、高度化資金貸付金22億8千6百万円である。

(4) 就農支援資金貸付事業等特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		70,559,000	72,257,000	△ 1,698,000	△ 2.3
歳 入	調 定 額	83,829,969	93,698,312	△ 9,868,343	△ 10.5
	取 入 済 額	68,954,871	78,363,214	△ 9,408,343	△ 12.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	14,875,098	15,335,098	△ 460,000	△ 3.0
歳 出	支 出 済 額	21,947,612	37,121,762	△ 15,174,150	△ 40.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	48,611,388	35,135,238	13,476,150	38.4
歳 入 歳 出 差 引 額		47,007,259	41,241,452	5,765,807	14.0

収入済額は6千8百万円で、前年度に比べ9百万円（12.0%）の減少となっている。
 収入未済額は1千4百万円で、前年度に比べ460千円（3.0%）の減少となっている。
 支出済額は2千1百万円で、前年度に比べ1千5百万円（40.9%）の減少となっている。
 貸付金の平成27年度末現在額は1億5千5百万円で、前年度に比べ2千1百万円（12.1%）の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、就農支援資金貸付金1億5千5百万円である。

(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		232,779,000	232,416,000	363,000	0.2
歳 入	調 定 額	236,809,603	236,542,799	266,804	0.1
	取 入 済 額	233,035,562	232,630,758	404,804	0.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	3,774,041	3,912,041	△ 138,000	△ 3.5
歳 出	支 出 済 額	110,154,519	110,039,212	115,307	0.1
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	122,624,481	122,376,788	247,693	0.2
歳 入 歳 出 差 引 額		122,881,043	122,591,546	289,497	0.2

収入済額は2億3千3百万円で、前年度に比べ404千円（0.2%）の増加となっている。
 収入未済額は3百万円で、前年度に比べ138千円（3.5%）の減少となっている。
 支出済額は1億1千万円で、前年度に比べ115千円（0.1%）の増加となっている。
 貸付金の平成27年度末現在額は5千6百万円で、前年度に比べ187千円（0.3%）の減少と

なっている。また、貸付金現在額の内訳は、木材産業等高度化推進資金貸付金 5 千 5 百万円および
林業就業促進資金貸付金 1 百万円である。

(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		78,801,000	76,565,000	2,236,000	2.9
歳 入	調 定 額	106,108,012	102,906,042	3,201,970	3.1
	取 入 済 額	76,013,901	74,121,931	1,891,970	2.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	30,094,111	28,784,111	1,310,000	4.6
歳 出	支 出 済 額	27,054	24,300	2,754	11.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	78,773,946	76,540,700	2,233,246	2.9
歳 入 歳 出 差 引 額		75,986,847	74,097,631	1,889,216	2.5

収入済額は7千6百万円で、前年度に比べ1百万円（2.6%）の増加となっている。

収入未済額は3千万円で、前年度に比べ1百万円（4.6%）の増加となっている。

支出済額は27千円で、前年度に比べ2千円（11.3%）の増加となっている。

貸付金の平成27年度末現在額は1千万円で、前年度に比べ3百万円（22.9%）の減少となっ
ている。

(7) 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		303,371,000	303,371,000	0	0.0
歳 入	調 定 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	取 入 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	823	823	0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額は3億3百万円で、前年度と同額となっている。

貸付金の平成27年度末現在額は13億8千4百万円で、前年度と同額となっている。

(8) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		132,981,328,000	112,647,822,000	20,333,506,000	18.1
歳 入	調 定 額	132,977,924,443	112,645,949,300	20,331,975,143	18.0
	取 入 済 額	132,977,924,443	112,645,949,300	20,331,975,143	18.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	132,977,924,443	112,645,949,300	20,331,975,143	18.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	3,403,557	1,872,700	1,530,857	81.7
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額は1,329億7千7百万円で、前年度に比べ203億3千1百万円(18.0%)の増加となっている。

(9) 流域下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		20,296,602,993	20,373,812,272	△ 77,209,279	△ 0.4
歳 入	調 定 額	19,810,036,810	20,595,791,794	△ 785,754,984	△ 3.8
	取 入 済 額	19,810,036,810	20,595,791,794	△ 785,754,984	△ 3.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	18,427,552,966	19,054,924,153	△ 627,371,187	△ 3.3
	翌 年 度 繰 越 額	1,679,963,265	1,137,397,993	542,565,272	47.7
	不 用 額	189,086,762	181,490,126	7,596,636	4.2
歳 入 歳 出 差 引 額		1,382,483,844	1,540,867,641	△ 158,383,797	△ 10.3

収入済額は198億1千万円で、前年度に比べ7億8千5百万円(3.8%)の減少となっている。これは流域下水道管理費負担金が増加したものの、主に国庫負担金の流域下水道建設事業費が減少したことによるものである。

支出済額は184億2千7百万円で、前年度に比べ6億2千7百万円(3.3%)の減少となっている。これは流域下水道管理費の各種返還金が増加したものの、主に流域下水道建設事業費が減

少ししたことによるものである。

翌年度繰越額 1 億 7 千 9 百万円は、繰越明許費で、主に流域下水道建設事業費である。
 不用額は 1 億 8 千 9 百万円で、前年度に比べ 7 百万円（4. 2%）の増加となっている。

（10）土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		478,116,000	269,579,000	208,537,000	77.4
歳 入	調 定 額	383,614,518	269,575,303	114,039,215	42.3
	取 入 済 額	383,614,518	269,575,303	114,039,215	42.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	383,546,393	269,575,303	113,971,090	42.3
	翌 年 度 繰 越 額	94,368,125	0	94,368,125	皆増
	不 用 額	201,482	3,697	197,785	5,349.9
歳 入 歳 出 差 引 額		68,125	0	68,125	皆増

収入済額は 3 億 8 千 3 百万円で、前年度に比べ 1 億 1 千 4 百万円（42. 3%）の増加となっている。これは主に、土地不動産売払収入や基金繰入金が増加したことによるものである。

支出済額は 3 億 8 千 3 百万円で、前年度に比べ 1 億 1 千 3 百万円（42. 3%）の増加となっている。これは主に、公共用地先行取得事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 9 千 4 百万円は、繰越明許費で、公共用地先行取得事業費である。

(11) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		690,971,000	704,301,000	△ 13,330,000	△ 1.9
歳 入	調 定 額	675,500,933	702,535,350	△ 27,034,417	△ 3.8
	取 入 済 額	675,500,933	702,535,350	△ 27,034,417	△ 3.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	658,189,705	700,239,658	△ 42,049,953	△ 6.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	32,781,295	4,061,342	28,719,953	707.2
歳 入 歳 出 差 引 額		17,311,228	2,295,692	15,015,536	654.1

収入済額は6億7千5百万円で、前年度に比べ2千7百万円(3.8%)の減少となっている。
支出済額は6億5千8百万円で、前年度に比べ4千2百万円(6.0%)の減少となっている。
不用額は3千2百万円で、前年度に比べ2千8百万円(707.2%)の増加となっている。

(12) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予 算 現 額		2,579,500,000	1,843,844,000	735,656,000	39.9
歳 入	調 定 額	2,384,792,100	1,668,958,600	715,833,500	42.9
	取 入 済 額	2,384,792,100	1,668,958,600	715,833,500	42.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	2,384,145,800	1,668,300,000	715,845,800	42.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	195,354,200	175,544,000	19,810,200	11.3
歳 入 歳 出 差 引 額		646,300	658,600	△ 12,300	△ 1.9

収入済額は23億8千4百万円で、前年度に比べ7億1千5百万円(42.9%)の増加となっている。これは主に、自動車取得税にかかる証紙売払収入が増加したことによるものである。

支出済額は23億8千4百万円で、前年度に比べ7億1千5百万円(42.9%)の増加となっている。

不用額は1億9千5百万円で、前年度に比べ1千9百万円(11.3%)の増加となっている。

(13) 公営競技事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
予	算 現 額	55,584,633,000	56,288,203,000	△ 703,570,000	△ 1.2
歳 入	調 定 額	53,719,528,471	54,656,122,438	△ 936,593,967	△ 1.7
	取 入 済 額	53,719,528,471	54,656,122,438	△ 936,593,967	△ 1.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	53,403,697,014	54,374,658,777	△ 970,961,763	△ 1.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	2,180,935,986	1,913,544,223	267,391,763	14.0
歳 入 歳 出 差 引 額		315,831,457	281,463,661	34,367,796	12.2

収入済額は537億1千9百万円で、前年度に比べ9億3千6百万円（1.7%）の減少となっている。

支出済額は534億3百万円で、前年度に比べ9億7千万円（1.8%）の減少となっている。

不用額は21億8千万円で、前年度に比べ2億6千7百万円（14.0%）の増加となっている。

この結果、一般会計への繰出金は2億円で、前年度に比べ1億円（100.0%）の増加となっている。

4 財 産

平成 27 年度末における財産の状況は、別表のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(60～61頁、別表7参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、26,497,317.81 m²で、前年度に比べ 16,854.94 m² (0.1%) の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

新甲賀警察署	7,985.93 m ²
近江八幡警察署	7,021.22 m ²
史跡春日山古墳群	942.00 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

旧近江八幡市家畜市場	5,038.70 m ²
(旧) 滋賀会館売却予定地	4,231.91 m ²
計量検定所処分予定地	2,625.58 m ²

イ 建物は、1,878,466.34 m²で、前年度に比べ 1,018.75 m² (0.1%) の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

滋賀県危機管理センター	5,487.10 m ²
近江八幡警察署	3,998.66 m ²
野洲養護学校	2,947.99 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

(旧) 滋賀会館売却予定地	8,904.24 m ²
能登川高等学校	3,349.14 m ²
湖南農業高等学校	2,064.91 m ²

ウ 出資による権利は、現金によるものが 346億2千4百万円で、前年度に比べ 7億7千3百万円 (2.3%) の増加となっている。

増加したものは、次のとおりである。

公益財団法人滋賀県環境事業公社出えん金	704百万円
一般社団法人滋賀県造林公社出資金および出えん金	226百万円

減少したものは、次のとおりである。

公益財団法人滋賀県体育協会スポーツ振興基金出資金	107百万円
公益財団法人都道府県会館被災者生活再建支援基金出えん金	31百万円
公益財団法人国際湖沼環境委員会出えん金	19百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6, 179点(台)で、前年度に比べ43点(台)の減少となっている。

増加したものは、次のとおりである。

美術工芸品	7点
医療器具	4点

減少した主なものは、次のとおりである。

工業機械	21点
自動車	17台
農業機械	2点

(3) 債権

債権は360億3千8百万円で、前年度に比べ11億1千3百万円(3.0%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

医師養成奨学金貸付金	95百万円
医学生修学資金貸付金	22百万円
母子福祉資金貸付金	21百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

市町振興資金貸付金	536百万円
高度化資金貸付金	302百万円
介護保険財政安定化基金貸付金	116百万円

(4) 基金

滋賀県財政調整基金ほか50基金の総額807億8千8百万円で、前年度に比べ51億1千4百万円(6.0%)の減少となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は757億9千5百万円(有価証券48億6千9百万円を含む。)となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

地域医療介護総合確保基金	1,206百万円
県債管理基金	1,057百万円
公営競技施設整備基金	696百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

緊急雇用創出事業等臨時特例基金	3,189百万円
福祉・教育振興基金	981百万円
農地中間管理事業推進基金	727百万円

別表 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

平成27年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額
予 算 現 額	546,491,206,733	534,699,438,350	11,791,768,383
歳 入 決 算 額	525,100,887,925	515,588,001,984	9,512,885,941
歳 出 決 算 額	522,111,387,146	511,111,042,299	11,000,344,847
歳 入 歳 出 差 引 額	2,989,500,779	4,476,959,685	△ 1,487,458,906
翌年度へ繰り越すべき財源	2,098,164,092	3,669,642,180	△ 1,571,478,088
実 質 収 支 額	891,336,687	807,317,505	84,019,182
単 年 度 収 支 額	84,019,182	△ 65,458,164	149,477,346

平成27年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額
予 算 現 額	214,644,990,993	194,334,122,272	20,310,868,721
歳 入 決 算 額	213,097,140,664	193,881,592,064	19,215,548,600
歳 出 決 算 額	209,789,749,204	190,366,835,477	19,422,913,727
歳 入 歳 出 差 引 額	3,307,391,460	3,514,756,587	△ 207,365,127
翌年度へ繰り越すべき財源	313,380,085	261,378,817	52,001,268
実 質 収 支 額	2,994,011,375	3,253,377,770	△ 259,366,395
単 年 度 収 支 額	△ 259,366,395	△ 71,430,553	△ 187,935,842

別表2

平成27年度一般会計歳入決算

区 分	平成27年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	154,770,000,000	160,032,629,954	155,949,882,833	267,896,565
地 方 消 費 税 清 算 金	48,243,000,000	48,243,631,777	48,243,631,777	0
地 方 譲 与 税	24,690,961,000	24,888,286,087	24,888,286,087	0
地 方 特 例 交 付 金	678,739,000	678,739,000	678,739,000	0
地 方 交 付 税	113,795,598,000	113,934,876,000	113,934,876,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	420,000,000	428,306,000	428,306,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,387,956,000	1,429,365,827	1,382,618,142	8,182,362
使 用 料 及 び 手 数 料	6,666,199,000	6,758,794,273	6,677,811,667	676,897
国 庫 支 出 金	66,329,460,553	56,326,023,170	56,326,023,170	0
財 産 収 入	1,850,090,000	1,862,668,198	1,859,519,767	0
寄 附 金	82,974,000	91,565,326	91,565,326	0
繰 入 金	9,834,013,000	9,662,917,075	9,662,917,075	0
繰 越 金	4,476,959,180	4,476,959,685	4,476,959,685	0
諸 収 入	26,720,657,000	29,522,235,338	26,719,451,396	12,150,743
県 債	86,544,600,000	73,780,300,000	73,780,300,000	0
合 計	546,491,206,733	532,117,297,710	525,100,887,925	288,906,567

平成26年度歳入合計	534,699,438,350	521,591,424,056	515,588,001,984	339,180,931
平成25年度歳入合計	543,429,538,380	521,055,184,682	515,077,452,962	352,038,968
平成24年度歳入合計	519,201,597,600	495,338,886,005	489,727,876,050	415,103,338
平成23年度歳入合計	518,386,112,463	511,465,851,804	505,756,433,096	325,772,914

(単位：円)

				平成26年度	対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	予算現額と収入 額との比較 C-A	収入率 %		収入済額 E	増減額 F=C-E	増減率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B			
3,814,850,556	1,179,882,833	100.8	97.4	144,548,129,396	11,401,753,437	7.9
0	631,777	100.0	100.0	28,118,149,544	20,125,482,233	71.6
0	197,325,087	100.8	100.0	27,070,822,082	△ 2,182,535,995	△ 8.1
0	0	100.0	100.0	680,680,000	△ 1,941,000	△ 0.3
0	139,278,000	100.1	100.0	116,566,904,000	△ 2,632,028,000	△ 2.3
0	8,306,000	102.0	100.0	403,480,000	24,826,000	6.2
38,565,323	△ 5,337,858	99.6	96.7	1,319,691,666	62,926,476	4.8
80,305,709	11,612,667	100.2	98.8	5,562,004,502	1,115,807,165	20.1
0	△ 10,003,437,383	84.9	100.0	59,554,634,698	△ 3,228,611,528	△ 5.4
3,148,431	9,429,767	100.5	99.8	942,225,557	917,294,210	97.4
0	8,591,326	110.4	100.0	41,457,833	50,107,493	120.9
0	△ 171,095,925	98.3	100.0	15,874,279,995	△ 6,211,362,920	△ 39.1
0	505	100.0	100.0	5,800,013,304	△ 1,323,053,619	△ 22.8
2,790,633,199	△ 1,205,604	100.0	90.5	30,201,229,407	△ 3,481,778,011	△ 11.5
0	△ 12,764,300,000	85.3	100.0	78,904,300,000	△ 5,124,000,000	△ 6.5
6,727,503,218	△ 21,390,318,808	96.1	98.7	515,588,001,984	9,512,885,941	1.8

5,664,241,141	△ 19,111,436,366	96.4	98.8
5,625,692,752	△ 28,352,085,418	94.8	98.9
5,195,906,617	△ 29,473,721,550	94.3	98.9
5,383,645,794	△ 12,629,679,367	97.6	98.9

別表3

平成27年度県税収入決算

税目	平成27年度				
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 %	不納欠損額 D
県民税	61,347,800,000	64,192,077,262	61,523,340,162	39.5	205,345,314
個人	53,337,400,000	56,081,521,372	53,449,581,799	34.3	199,393,108
法人	7,400,300,000	7,497,052,967	7,460,255,440	4.8	5,952,206
利子割	610,100,000	613,502,923	613,502,923	0.4	0
事業税	34,384,200,000	35,392,935,271	35,248,406,905	22.6	17,198,735
個人	1,373,000,000	1,448,248,289	1,381,299,657	0.9	3,669,899
法人	33,011,200,000	33,944,686,982	33,867,107,248	21.7	13,528,836
地方消費税	20,969,500,000	20,999,498,877	20,999,498,877	13.5	0
譲渡割	20,696,900,000	20,739,245,570	20,739,245,570	13.3	0
貨物割	272,600,000	260,253,307	260,253,307	0.2	0
不動産取得税	3,601,500,000	4,216,933,943	3,663,666,403	2.3	12,226,366
県たばこ税	1,574,200,000	1,567,451,301	1,567,451,301	1.0	0
ゴルフ場利用税	1,099,800,000	1,128,788,227	1,118,762,077	0.7	0
自動車取得税	1,616,000,000	1,624,599,143	1,624,390,500	1.0	32,400
軽油引取税	12,083,200,000	12,540,473,445	12,107,807,988	7.8	703,850
自動車税	18,025,200,000	18,298,323,793	18,027,488,420	11.6	30,652,175
鉾区税	7,400,000	7,427,700	7,427,700	0.0	0
狩猟税	13,500,000	13,868,400	13,868,400	0.0	0
産業廃棄物税	47,200,000	47,270,600	47,270,600	0.0	0
旧法による税	500,000	2,981,992	503,500	0.0	1,737,725
料理飲食等消費税	0	473,500	0	0.0	473,500
特別地方消費税	500,000	2,508,492	503,500	0.0	1,264,225
県税合計	154,770,000,000	160,032,629,954	155,949,882,833	100.0	267,896,565
法人二税	40,411,500,000	41,441,739,949	41,327,362,688	26.5	19,481,042
その他諸税	114,358,500,000	118,590,890,005	114,622,520,145	73.5	248,415,523

平成26年度歳入合計	144,160,000,000	148,827,012,132	144,548,129,396	—	310,347,219
平成25年度歳入合計	138,710,000,000	143,778,741,133	139,187,251,419	—	332,090,517
平成24年度歳入合計	134,240,000,000	140,161,939,002	135,238,804,701	—	385,317,635
平成23年度歳入合計	135,780,000,000	141,979,627,203	136,925,112,263	—	303,551,615

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 額 の 比 較 C-A	収 入 率 %		平成26年度		対前年度比較	
		対予算 C/A	対調定 C/B	収 入 済 額 E	構 成 比 %	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
2,463,391,786	175,540,162	100.3	95.8	62,373,261,155	43.2	△ 849,920,993	△ 1.4
2,432,546,465	112,181,799	100.2	95.3	52,773,212,901	36.5	676,368,898	1.3
30,845,321	59,955,440	100.8	99.5	8,889,023,333	6.1	△ 1,428,767,893	△ 16.1
0	3,402,923	100.6	100.0	711,024,921	0.5	△ 97,521,998	△ 13.7
127,329,631	864,206,905	102.5	99.6	32,234,116,968	22.3	3,014,289,937	9.4
63,278,733	8,299,657	100.6	95.4	1,313,505,644	0.9	67,794,013	5.2
64,050,898	855,907,248	102.6	99.8	30,920,611,324	21.4	2,946,495,924	9.5
0	29,998,877	100.1	100.0	11,852,387,071	8.2	9,147,111,806	77.2
0	42,345,570	100.2	100.0	11,627,954,492	8.0	9,111,291,078	78.4
0	△ 12,346,693	95.5	100.0	224,432,579	0.2	35,820,728	16.0
541,041,174	62,166,403	101.7	86.9	3,827,458,858	2.6	△ 163,792,455	△ 4.3
0	△ 6,748,699	99.6	100.0	1,602,296,827	1.1	△ 34,845,526	△ 2.2
10,026,150	18,962,077	101.7	99.1	1,119,908,944	0.8	△ 1,146,867	△ 0.1
176,243	8,390,500	100.5	100.0	948,497,900	0.7	675,892,600	71.3
431,961,607	24,607,988	100.2	96.5	12,307,520,791	8.5	△ 199,712,803	△ 1.6
240,183,198	2,288,420	100.0	98.5	18,219,300,982	12.6	△ 191,812,562	△ 1.1
0	27,700	100.4	100.0	6,974,300	0.0	453,400	6.5
0	368,400	102.7	100.0	20,209,900	0.0	△ 6,341,500	△ 31.4
0	70,600	100.1	100.0	36,051,700	0.0	11,218,900	31.1
740,767	3,500	100.7	16.9	144,000	0.0	359,500	249.7
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
740,767	3,500	100.7	20.1	144,000	0.0	359,500	249.7
3,814,850,556	1,179,882,833	100.8	97.4	144,548,129,396	100.0	11,401,753,437	7.9
94,896,219	915,862,688	102.3	99.7	39,809,634,657	27.5	1,517,728,031	3.8
3,719,954,337	264,020,145	100.2	96.7	104,738,494,739	72.5	9,884,025,406	9.4

3,968,535,517	388,129,396	100.3	97.1
4,259,399,197	477,251,419	100.3	96.8
4,537,816,666	998,804,701	100.7	96.5
4,750,963,325	1,145,112,263	100.8	96.4

別表 4

平成 27 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	平 成 27 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,231,601,000	1,206,877,166	0
総 合 政 策 費	20,893,137,400	20,397,564,202	359,934,000
総 務 費	20,189,524,402	20,079,197,375	48,963,000
琵琶湖環境費	18,315,551,000	17,711,720,361	465,273,000
健康医療福祉費	89,183,867,392	87,306,543,850	884,373,000
商工観光労働費	20,288,872,600	19,646,817,389	444,328,000
農政水産業費	17,816,128,000	15,484,944,635	2,152,943,280
土木交通費	58,590,812,292	42,488,412,785	15,630,816,680
警 察 費	31,471,450,470	31,208,748,168	21,877,412
教 育 費	134,002,490,966	133,312,581,650	496,505,000
災 害 復 旧 費	2,904,259,473	1,933,169,764	799,785,000
公 債 費	80,493,140,000	80,477,843,102	0
諸 支 出 金	51,002,565,000	50,856,966,699	0
予 備 費	107,806,738	0	0
合 計	546,491,206,733	522,111,387,146	21,304,798,372

平成 26 年度 歳出 合計	534,699,438,350	511,111,042,299	19,896,224,733
平成 25 年度 歳出 合計	543,429,538,380	509,277,439,658	30,141,093,350
平成 24 年度 歳出 合計	519,201,597,600	484,768,906,991	29,461,447,380
平成 23 年度 歳出 合計	518,386,112,463	502,696,724,786	12,705,183,600

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	平成26年度	対前年度比較	
		支 出 済 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
24,723,834	98.0	1,163,432,138	43,445,028	3.7
135,639,198	97.6	19,479,470,421	918,093,781	4.7
61,364,027	99.5	23,012,492,861	△ 2,933,295,486	△ 12.7
138,557,639	96.7	18,883,882,593	△ 1,172,162,232	△ 6.2
992,950,542	97.9	88,685,619,715	△ 1,379,075,865	△ 1.6
197,727,211	96.8	20,935,072,228	△ 1,288,254,839	△ 6.2
178,240,085	86.9	16,093,849,042	△ 608,904,407	△ 3.8
471,582,827	72.5	46,602,764,647	△ 4,114,351,862	△ 8.8
240,824,890	99.2	28,302,934,497	2,905,813,671	10.3
193,404,316	99.5	129,663,448,582	3,649,133,068	2.8
171,304,709	66.6	6,894,736,040	△ 4,961,566,276	△ 72.0
15,296,898	100.0	81,184,684,036	△ 706,840,934	△ 0.9
145,598,301	99.7	30,208,655,499	20,648,311,200	68.4
107,806,738	—	0	0	—
3,075,021,215	95.5	511,111,042,299	11,000,344,847	2.2

3,692,171,318	95.6
4,011,005,372	93.7
4,971,243,229	93.4
2,984,204,077	97.0

別表5

平成27年度特別会計歳入決算

区 分	平成27年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
市町振興資金貸付事業	863,114,000	863,115,323	863,115,323	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	162,988,000	201,662,640	166,154,311	149,100
中小企業支援資金貸付事業	322,228,000	1,964,350,335	1,435,099,244	22,786,483
就農支援資金貸付事業等	70,559,000	83,829,969	68,954,871	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	232,779,000	236,809,603	233,035,562	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	78,801,000	106,108,012	76,013,901	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	303,370,177	0
公 債 管 理	132,981,328,000	132,977,924,443	132,977,924,443	0
流 域 下 水 道 事 業	20,296,602,993	19,810,036,810	19,810,036,810	0
土 地 取 得 事 業	478,116,000	383,614,518	383,614,518	0
用 品 調 達 事 業	690,971,000	675,500,933	675,500,933	0
収 入 証 紙	2,579,500,000	2,384,792,100	2,384,792,100	0
公 営 競 技 事 業	55,584,633,000	53,719,528,471	53,719,528,471	0
合 計	214,644,990,993	213,710,643,334	213,097,140,664	22,935,583

平成26年度歳入合計	194,334,122,272	194,495,754,796	193,881,592,064	202,000
平成25年度歳入合計	206,273,606,690	207,215,373,635	206,594,773,613	21,000
平成24年度歳入合計	200,711,165,106	200,433,402,100	199,806,144,250	113,378
平成23年度歳入合計	172,834,814,080	172,835,379,467	172,187,051,194	947,884

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 額 と の 比 較 C-A	収 入 率 %		平成26年度	対前年度比較	
		対予算 C/A	対調定 C/B	収 入 済 額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
0	1,323	100.0	100.0	1,031,492,584	△ 168,377,261	△ 16.3
35,359,229	3,166,311	101.9	82.4	178,416,245	△ 12,261,934	△ 6.9
506,464,608	1,112,871,244	445.4	73.1	1,444,264,370	△ 9,165,126	△ 0.6
14,875,098	△ 1,604,129	97.7	82.3	78,363,214	△ 9,408,343	△ 12.0
3,774,041	256,562	100.1	98.4	232,630,758	404,804	0.2
30,094,111	△ 2,787,099	96.5	71.6	74,121,931	1,891,970	2.6
0	△ 823	100.0	100.0	303,370,177	0	0.0
0	△ 3,403,557	100.0	100.0	112,645,949,300	20,331,975,143	18.0
0	△ 486,566,183	97.6	100.0	20,595,791,794	△ 785,754,984	△ 3.8
0	△ 94,501,482	80.2	100.0	269,575,303	114,039,215	42.3
0	△ 15,470,067	97.8	100.0	702,535,350	△ 27,034,417	△ 3.8
0	△ 194,707,900	92.5	100.0	1,668,958,600	715,833,500	42.9
0	△ 1,865,104,529	96.6	100.0	54,656,122,438	△ 936,593,967	△ 1.7
590,567,087	△ 1,547,850,329	99.3	99.7	193,881,592,064	19,215,548,600	9.9

613,960,732	△ 452,530,208	99.8	99.7
620,579,022	321,166,923	100.2	99.7
627,144,472	△ 905,020,856	99.5	99.7
647,380,389	△ 647,762,886	99.6	99.6

別表6

平成27年度特別会計歳出決算

区 分	平成27年度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
市町振興資金貸付事業	863,114,000	662,117,207	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	162,988,000	148,826,600	0
中小企業支援資金貸付事業	322,228,000	308,249,714	0
就農支援資金貸付事業等	70,559,000	21,947,612	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	232,779,000	110,154,519	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	78,801,000	27,054	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	0
公 債 管 理	132,981,328,000	132,977,924,443	0
流 域 下 水 道 事 業	20,296,602,993	18,427,552,966	1,679,963,265
土 地 取 得 事 業	478,116,000	383,546,393	94,368,125
用 品 調 達 事 業	690,971,000	658,189,705	0
収 入 証 紙	2,579,500,000	2,384,145,800	0
公 営 競 技 事 業	55,584,633,000	53,403,697,014	0
合 計	214,644,990,993	209,789,749,204	1,774,331,390

平成26年度歳出合計	194,334,122,272	190,366,835,477	1,137,397,993
平成25年度歳出合計	206,273,606,690	202,881,091,061	1,829,574,272
平成24年度歳出合計	200,711,165,106	196,471,444,386	1,992,431,690
平成23年度歳出合計	172,834,814,080	169,503,612,237	1,024,704,106

(単位：円)

		平成26年度	対前年度比較	
不 用 額	対予算 執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
A-B-C	B/A %	D	E=B-D	E/D %
200,996,793	76.7	741,831,140	△ 79,713,933	△ 10.7
14,161,400	91.3	148,099,304	727,296	0.5
13,978,286	95.7	312,702,391	△ 4,452,677	△ 1.4
48,611,388	31.1	37,121,762	△ 15,174,150	△ 40.9
122,624,481	47.3	110,039,212	115,307	0.1
78,773,946	0.0	24,300	2,754	11.3
823	100.0	303,370,177	0	0.0
3,403,557	100.0	112,645,949,300	20,331,975,143	18.0
189,086,762	90.8	19,054,924,153	△ 627,371,187	△ 3.3
201,482	80.2	269,575,303	113,971,090	42.3
32,781,295	95.3	700,239,658	△ 42,049,953	△ 6.0
195,354,200	92.4	1,668,300,000	715,845,800	42.9
2,180,935,986	96.1	54,374,658,777	△ 970,961,763	△ 1.8
3,080,910,399	97.7	190,366,835,477	19,422,913,727	10.2

2,829,888,802	98.0
1,562,941,357	98.4
2,247,289,030	97.9
2,306,497,737	98.1

別表 7

平成 27 年 度 末 財 産 状 況

区 分		平成 27 年 度 末 現 在 高 A	平成 26 年 度 末 現 在 高 B		
公 有 財 産	土 地	26,497,317.81 m ²	26,514,172.75 m ²		
	行 政 財 産	19,250,833.94 m ²	19,242,488.49 m ²		
	普 通 財 産	7,246,483.87 m ²	7,271,684.26 m ²		
	建 物	1,878,466.34 m ²	1,879,485.09 m ²		
	行 政 財 産	1,825,364.90 m ²	1,818,543.46 m ²		
	普 通 財 産	53,101.44 m ²	60,941.63 m ²		
	山 面 積	(51,220,600.00 m ²)	(49,064,100.00 m ²)		
	林 立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,157,582 m ³	1,107,037 m ³		
	動 産 (船 舶)	3 隻	5 隻		
	動 産 (浮 棧 橋)	4 個	4 個		
	動 産 (航 空 機)	1 機	1 機		
	物 権 (地 上 権)	46,721,531.89 m ²	44,564,772.33 m ²		
	無 体 財 産 権 (特 許 権 等)	64 件	64 件		
	有 価 証 券	2,016,653 千円	2,031,653 千円		
	出 資 者 利 権	現 金	34,624,090 千円	33,850,318 千円	
		不 動 産	土 地	433,219.74 m ²	431,332.74 m ²
建 物			74,929.99 m ²	74,180.53 m ²	
物 品	自 動 車	944 台	961 台		
	医 療 器 具	75 点	71 点		
	工 業 機 械	1,816 点	1,837 点		
	建 築 土 木 機 械	47 点	47 点		
	農 業 機 械	272 点	274 点		
	美 術 工 芸 品	1,398 点	1,391 点		
	そ の 他	1,627 点	1,641 点		
債 権	貸 付 金	36,022,929 千円	37,143,793 千円		
	敷 金 等	15,856 千円	8,183 千円		
	合 計	36,038,785 千円	37,151,976 千円		
基 金	不 動 産	面 積	373,723.84 m ²	383,796.04 m ²	
		取 得 価 格	4,895,040 千円	5,101,015 千円	
	動 産	毛 布	数 量	26,950 枚	26,950 枚
		取 得 価 格	56,454 千円	56,454 千円	
	乾パン・ビスケット・ 長期保存食・α化米・ α化米(アレルギ-対応)	数 量	248,660 食	248,660 食	
		取 得 価 格	38,259 千円	38,259 千円	
	飲 料 水	数 量	9,408 リットル	9,912 リットル	
		取 得 価 格	1,640 千円	1,741 千円	
	産 紙 お む つ	数 量	53,860 枚	53,860 枚	
		取 得 価 格	1,500 千円	1,500 千円	
現 金	70,926,111 千円	76,365,102 千円			
有 価 証 券	4,869,419 千円	4,339,159 千円			
合 計	80,788,423 千円	85,903,230 千円			

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、「分収」分(46,710,300.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

対 前 年 度 比 較		摘 要
増 減 C = A - B	C/B %	
△ 16,854.94 m ²	△ 0.1	
8,345.45 m ²	0.0	
△ 25,200.39 m ²	△ 0.3	
△ 1,018.75 m ²	△ 0.1	
6,821.44 m ²	0.4	
△ 7,840.19 m ²	△ 12.9	
(2,156,500.00 m ²)	(4.4)	
50,545 m ³	4.6	
△ 2 隻	△ 40.0	
0 個	0.0	
0 機	0.0	
2,156,759.56 m ²	4.8	
0 件	0.0	
△ 15,000 千円	△ 0.7	
773,772 千円	2.3	
1,887.00 m ²	0.4	
749.46 m ²	1.0	
△ 17 台	△ 1.8	
4 点	5.6	
△ 21 点	△ 1.1	
0 点	0.0	
△ 2 点	△ 0.7	
7 点	0.5	
△ 14 点	△ 0.9	
△ 1,120,864 千円	△ 3.0	
7,673 千円	93.8	
△ 1,113,191 千円	△ 3.0	
△ 10,072.20 m ²	△ 2.6	
△ 205,975 千円	△ 4.0	
0 枚	0.0	
0 千円	0.0	
0 食	0.0	
0 千円	0.0	
△ 504 リットル	△ 5.1	
△ 101 千円	△ 5.8	
0 枚	0.0	
0 千円	0.0	
△ 5,438,991 千円	△ 7.1	
530,260 千円	12.2	
△ 5,114,807 千円	△ 6.0	

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

平成27年度滋賀県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、平成27年度滋賀県土地開発基金運用状況調書に基づき、基金が設置の目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既の実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果および意見

土地開発基金の運用状況について審査した結果、基金は適正に運用され、計数は正確であると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、有効活用について引き続き検討されたい。

第3 運用の状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

		基金運用状況			(単位：円)
区分		平成26年度末 現在高	平成27年度中 取得高	平成27年度中 処分高	平成27年度末 現在高
土地	面積	383,796.04 m ²	413.31 m ²	10,485.51 m ²	373,723.84 m ²
	金額	5,101,015,040	219,778,808	425,753,386	4,895,040,462
現金		2,515,978,482	430,868,652	219,778,808	2,727,068,326
計		7,616,993,522	650,647,460	645,532,194	7,622,108,788

基金の平成27年度末現在高は7億6千2百万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）で、平成26年度末現在高7億1千6百万円に比べ5百万円の増加となっているが、これは基金利子の積立て5百万円があったことによる。

平成27年度中の土地取得高は413.31 m² 2億1千9百万円で、処分高は10,485.51 m² 4億2千5百万円となっており、年度末の土地現在高は前年度末に比べ面積、金額とも減少し、373,723.84 m² 4億8千9百万円となっている。

なお、基金に属する土地は事業に係る先行取得用地であり、平成 27 年度末現在高の内訳は、道路事業 15,478.85 m² 4 億 7 千 7 百万円、河川事業 165,945.00 m² 2 7 億 7 百万円、都市計画事業 413.31 m² 3 億 8 百万円、その他 191,886.68 m² 1 4 億 2 百万円である。

一方、基金に属する現金の平成 27 年度末現在高は 2 7 億 2 千 7 百万円で、前年度末に比べ 2 億 1 千 1 百万円増加している。その運用は、确实かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。